

社会的現実を作るメディアトーク

— ニュース報道の共鳴化 —

川上 善郎・日吉 昭彦
石山 玲子・松田 光恵
鈴木 靖子

研究の目的

新聞、ラジオ、テレビなどのマス・コミュニケーションによる情報伝達、とりわけニュース伝達の発達で20世紀の社会を作り上げたのは周知の事実である。1990年代に入り、CATVや通信・衛星放送などの拡大・充実、またインターネットの登場と急速な普及によって、20世紀に形成されたマス・コミュニケーション環境が根底から変容しようとしている。

これらの変容は、第1に情報の流通経路の多様化と質的变化にあらわれている。従来のマスメディアに加えて、BS（放送衛星）放送、CS（通信衛星）放送、CATV、インターネットの登場は、物理的に情報流通経路を多様化させる。一例をあげれば、ニュース専門番組の登場はもちろんのこと、各種の情報専門チャンネルなども登場しつつある。第2に、従来の新聞・放送領域での情報提供の方策が大きく影響を受けつつある。例えば、インターネットを通じた新聞は、その速報性と映像性ゆえに新聞と放送との境界を曖昧化しつつあり、同時に送り手としての新聞の変質を促しつつある。また、放送の領域でも、受け手のニーズにあわせ、従来型の報道としてのニュース番組から、娯楽性を強めたワイドショー型のニュース提供など多様化が促進されている。第3に、これらニュースの送り手の側での変化と同時に、受け手の側にも変化があらわれている。上に述べた送り手側の多様化と質的な変化は、従来のような受動的な情報受容を困難にし、能動的な受け手を誕生させることになる。多チャンネル化の

情報選択行動やインターネットの情報検索行動などに象徴的にあらわれているように能動型の「受け手」が生まれつつある。第4に、コンピュータ・コミュニケーション、インターネットなどの発達は、ニュースの流通経路を根本的に変化させる可能性がある。従来ならば多数の従順な受け手としか位置づけられない人々が、マスメディアと対等な発信者たりうるという事実である。インターネット利用者が「ニュース」を送る主役になるという状況がすでに生まれている。従来はニュースの受け手としてしか位置づけられなかった「受け手」が、同時にニュースの「送り手」になりつつあるのである。このように、21世紀の情報環境は、過去の枠組みでは押さえきれないものがある。私たち自身が、ニュースの受け手であると同時に、ニュースの送り手であるという現実は、従来の「送り手」論にも、また「受け手」論にも根本的な変更を迫っているといえるだろう。

このように変容しつつある現代の情報環境の中で、特定の出来事に関するニュースが、マスメディアの送り手側とマスメディアの受け手側を含め、社会全体の中でどのように流れ、どのように消費されていくのかを実証的に明らかにすることが研究全体の目的である。しかし、本稿ではマスメディアの送り手側に焦点をあてて、特定の出来事に関するニュースが送り手の間で、どのように流れ、どのように消費されていくのかについての分析結果を報告する。

1. ニュース報道の重複と分化

新聞やニュース番組の報道内容は、多数の現象の中から「送り手」の選択によって決定される。メディアの送り手は、それぞれのメディアによって異なるのであるから、それらは独立した行動の結果ともいえるのだが、同時に相互に関連をもった行動の結果ともいえる。もっと積極的に相互に影響しあった行動の結果ともいえるのである。

W. R. Davie と J. Lee (1995) は、「特定の放送でひとつの局のローカルなあるいはネットワークのニュースストーリーとして放送され、その時間のその市場で他の局が放送していない項目」を分化、あるいはユニークなストーリーとよんでいる。また、「同じニュースバッグを共有し、ニュースイベントの議論を含み、同じ場所時間に起こるもので、特定の時間に二つ以上の局によって放送されたいかなるストーリー」を「共鳴」あるいは「重複」するストーリーと

定義している。

現象的には、異なったメディア間で同一のストーリーが流されているわけだが、同一内容のニュースが異なったメディアにおいて報道される背景として (a) ジャーナリストがニュース選択の基準として用いるニュース価値の共有、(b) ジャーナリストが彼ら自身の意見を確認する傾向、(c) 特定のニュースソースへのジャーナリストの依存、(d) 職業における人口統計上心理学的な属性によるジャーナリストの視点の一樣性が指摘されている (Davie & Lee, 1995)。これらの解釈はニュースの送り手の独立性を強調しすぎているとも考えられる。いずれにしろ、このような背景から異なったメディア間でニュースの共鳴ともいえる現象が生ずるとされる。

わが国のニュース報道における重複と分化については、萩原 (2000) の研究がある。1997年の平日5日間分のNHKおよび民放5局の夕方以降の全ニュース番組と、朝日、読売、毎日の新聞三紙を対象としている。分析は、テレビのニュース番組を軸にして行われた。テレビからニュース項目1726項目を抽出し、このうち828項目を削除し²⁾、残りの898項目について分析を行っている。これらのニュース項目のうち、一番組のみで放送された独自項目は159項目であった。二番組以上の重複がみられたのは163項目であった。すなわち重複して報道されたニュースは全体の51%であった。重複は同一局内の番組間の重複度が高く、日本テレビ57%、TBS61%、フジテレビ56%、朝日放送53%、東京テレビ52%、NHKはやや低く44-51%の間であった。また、新聞三紙については、テレビで報道したニュース項目についてのみ重複度を算出しているが81%から84%の重複を示していた。但しこれらの重複は純粋な意味での新聞間の比較ではなく、実際に新聞に掲載されている記事についての重複度はテレビ以上に低くなる³⁾。テレビと新聞の関係は、全体として民放よりはNHKとの重複度が高いこと、また夕方のニュースと新聞の重複度が高いことが報告されている。

Atwater (1986) は、アメリカのローカルテレビニュース番組45番組から、527ニュース項目を抽出し、それらの重複度を求めたところ45%-54%の間であり、放送時間の重複は50-56%であったと報告している。また、W. R. DavieとJ. Lee (1995) は、30分のニュース番組90番組から1335ニュース項目を抽出し重複度を求めたところ56%と報告している。テレビのニュース番

組については、送りだされるニュース項目のほぼ50%程度は重複した内容であることが示されている。

ニュースの送り手の選択の結果としてニュースの重複がおこるという考え方からは、送り手のニュース選択のバイアスがニュース領域によって異なることが予想できる。ニュース内容と重複の関係について、W. R. DavieとJ. Lee (1995)は、ニュース項目をトピックごとに分類し、それらの中での重複度を求めている。それによると、Fire Accidents/Disasters (72%)、Education (69%)、Politics/Government (62%)、Crimes/Court (62%)などが高く、逆に起こりにくいトピックは、Sports (30%)、Economy Business (39%)、Weather (42%)、Human Interest (42%)であると報告している。また、Atwater (1986)も同様に、Crime/Courts、Government/Politics、およびAccident/Disasterの各カテゴリが最も頻繁に重複することを示している。このように、重複が起こりやすいニュース・トピックとそうでないものがあることが示されている。一般にソフトニュースにおいては重複が起こりにくい。

これらの研究は、ニュース項目のマクロな重複度を実証的に示したものである。現象的にニュースの重複が、どの程度、どのようなニュース内容で生起しているのかを分析したものである。本稿では、全体としての重複については先行研究にゆずり、個々のニュース項目に焦点をあて、どのような時間的な推移で、どのようなメディアを通して報道されていったのか分析しようとするものである。そのことを通して、単に現象的に重複して報道することになったのか、あるいは送り手間で相互作用(共鳴)しているのかについても分析しようとするものである。

2. ニュース報道の娯楽化・エンターテインメント化

ニュース報道についての主要な議論のひとつにニュースの娯楽化がある(藤竹, 1996、萩原・斉藤・川端・横山・李・福田, 1999)。ニュース報道の娯楽化の議論は、ひとつは内容面での娯楽化という視点がある。伝統的なニュース報道は、政治・経済の出来事と社会的な事件を中心に構成され、全体の息抜き程度にソフトニュースを配するといった構成が一般的であった。しかしニュース報道の娯楽化は、スポーツ報道、芸能ニュース、さらにはグルメ情報など幅広い生活情報に関するニュースをも含むようになったという議論である。実際、

川上・川浦・古川・片山・鈴木（2002）の報告によると、午後5時台から6時台のニュース番組では、従来型のニュース項目は極端に少なくなっていると報告している。

このような内容面からの議論とは別に、ニュースの伝達手法における娯楽化という視点がある。アナウンサーがニュースを読み上げるという形式から、ビデオ映像を中心とした形式、アナウンサーからニュースキャスターへの変化、さらにスタジオトークともいえるキャスター、レポーター、コメンテーターなどのやりとりを通したニュースの伝達形式へと大きく変化している。さらに、ビデオ映像の使用ばかりでなく、コンピュータグラフィックスやアニメーションを用いた表現、スタジオ内のセットなど表現形式における娯楽化という変化も指摘できる。このような視覚的なものとは別に、多様な背景音楽の利用といった聴覚的な表現の変化も指摘できる。このように内容とは別に表現形式からの娯楽化も指摘されている（萩原ら、1999）。

ニュース報道が新聞からテレビへと大きくシフトする中で、テレビ番組のひとつとしてのニュース番組も視聴率獲得の手段のひとつと位置づけられている。実際にニュース番組は一定した視聴率を獲得しており他局との視聴率争いは激化している。そのため、視聴者がニュース番組にチャンネルを合わせるようにするには、ニュース報道の娯楽化・エンターテインメント化は必然的に進行せざるをえないのだろう。このことが、上に述べたニュースの重複と分化にどのような影響を与えるのかを明らかにするのも本研究のひとつの目的である。

3. ニュース伝達媒体の多様化

さらに娯楽化とも関連するが、ニュース伝達媒体の多様化も指摘できる。ニュースを報道する媒体が新聞でいえば一般紙とか、テレビでは定時のニュース番組に限定されなくなったことである。従来ならば「スポーツ新聞」はスポーツ、芸能、レジャー情報を中心に構成されるのが常識であったが、現在では一面トップで「えひめ丸、艦長謝罪」を報道しても不思議ではない。また速報性についても、必ずしもテレビのニュース番組とか一般紙の方が早いともいえない現象がおきている。最近では取材体制の弱いスポーツ新聞がもっとも事件を早く伝えるとか、ワイドショーがもっとも早く事件を伝えるという事態も

起こっている。また夕刊紙については、政治・経済に関するニュース報道に積極的に関わっている。このようにニュース伝達に深く関わる報道媒体はここ十数年の間に大きく変容していることが指摘できるが、夕刊紙、スポーツ紙などのニュース報道についての研究は皆無の状態である。さらにテレビについては、ニュース番組とは別に「ワイドショー」の存在を無視することはできない。1964年の木島則夫ショーのスタートから、紆余曲折はあるものの現在では、平日に民放各局とも午前2時間、午後2時間の一日4時間程度を使っている。ニュース番組以上の時間をワイドショーは消費している。

川上ら（2002）は、団地の主婦らを対象にして「ワイドショーかニュース番組のいずれかのチャンネルしか見られないとしたらあなたはどちらをみるか」という質問した。「今の社会で何が重要かを知りたい」とか「事件などに関する正確な情報を得たい」場合には男女とも「ニュース番組」が選択されたが、「事件などの詳しい背景を知りたいとき」（女性53%、男性23%）「周囲の人との話題を得たいとき」（女性85%、男性42%）「キャスターや出演者の意見をを知りたいとき」（女性65%、男性38%）にはワイドショーを選択するまでになっている。このようにニュース伝達において、ワイドショーは、重要かどうか、正確な情報ということではなく、どうしてその事件が起こったのか、どのように犯罪が行われたのかなど、事件の背景を詳しく知りたい場合に有効であると考えられているのである。また、ワイドショーに登場するコメンテーターなどがその事件についてどのような意見をもっているのかを知るために、同時に自分が人々と話をする際の話題を仕入れるためにワイドショーは見られている。このように私たちの社会的認知を形成する上で従来型のニュース報道以外に、ワイドショーによるニュース伝達について調査対象にいれる必要性があるといえるのである。スポーツ新聞、夕刊紙、ワイドショーは、伝統的なニュース研究にとっては対象とさえされてこなかったのが現状である。

このようなニュースを伝達する媒体の多様化のもたらすものは、単に伝達媒体そのものが増えたということにだけ意味があるわけではない。もっとも重要な意味は、これらメディア媒体間のニュース項目の重複ということである。すでに紹介した重複研究は、テレビ番組間のニュースの重複であり、せいぜい範囲を広げたとしてもテレビ番組と新聞報道の間の重複に拡張したものにすぎない。しかし、現在のニュース報道の現実、従来型のテレビニュース番組と新

聞が作り上げているのではない。上に述べた伝達媒体の多様化が実際にもたらしているのは、ニュースの送り手間の共鳴作用であり、その結果としてのニュース報道の重複という現象なのである。これまで議論されたニュース報道における重複と異なるのは、同一の情報源からの選択の結果としての重複ということではなく、他のニュース報道が次のニュース報道の情報源となっていることである。あるいはまた他の番組の報道結果をみて、次のニュース報道が組み立てられていくという現象が頻繁に起こっていることである。実際ワイドショーなどでとられている手法は、前日のニュース報道をもとに番組が作られていること、あるいはまた「今日の夕刊」などの手法で、他の媒体の報道をさらに一定の視点でセレクトして報道するといったことが日常的に行われているのである。本研究ではこれらのプロセスをメディア・トーク（日吉・川上・石山・松田・鈴木、2002）と名づける。スポーツ新聞に記事が掲載され、それをワイドショーがとりあげ、その後に新聞やテレビのニュース番組にとりあげられるということは、現在では少しもめずらしくない。しかもこれらのプロセスが直線的な関係ではなく、時間的な経過の中で、相互作用して報道されることさえ、大きな事件においては頻繁に繰り返されている。本研究の目的のひとつは、このような伝達媒体間でのやり取りのプロセスを実証的に分析することである。

4. 新しいニュース媒体の登場

最後にとりあげておかねばならないのは、インターネットを利用したニュース報道である。インターネット上でのニュース提供は、日経、朝日、読売、毎日、産経などの新聞社の行っているニュースサイトや共同通信社などの通信社の運営するニュースサイト、この他に地方の新聞社やその他の通信社のものも多数存在する。また、ウェブサイトを用いずに、メーリングリストを用いたニュース配信も多数存在する。新聞社のニュースサイト以外にも利用者が多いものとしてヤフーなどのポータルサイト上のニュースがあり、これらも重要である。これらは系列化が進められており、特定の新聞社・通信社のニュースが流されている。また、テレビ局のサイトにおいてもニュースが流されているし、スポーツ新聞、夕刊紙、さらには各種の週刊誌などもニュース報道に参入している。既存のマスメディア媒体によるニュースサイト以外にも、異業種によるニュース配信の参入も目立つ。コンピュータ関連の情報誌などが、ウェブおよ

びメーリングリストを用いてインターネットやコンピュータに特化したニュースを配信し、部数を伸ばしている。インターネットの特質が、既存のニュースメディア以外の参入を許しているのであり、その中でどのような媒体が勢力を伸ばすのかは予測が不可能である。インターネットにおけるニュースサイトの利用と効果については斉藤・萩原・川端・福田・李・御堂岡・横山（2000）があるが、インターネットの状況は流動的であり決定的な研究は少ない。

インターネット上のニュース報道を考える上での必須の議論は、巨大掲示板などにおける「ニュース報道」である。新聞社などで報道されたニュースが掲示板に転載され、コメントがつけられ、さらに他の掲示板に転載されてニュースが広がるという形式が生まれている。最初に述べたニュースの「受け手」が、同時にニュースの「送り手」になりつつあるという現象こそ、現代におけるニュース伝達を考える上でのポイントである。しかし、本研究では、新聞社のニュースサイトのニュース報道についてだけ分析を行った。限定的ではあるが、インターネットにおけるニュース報道は、速報性、詳報性、記録性などこれまでにない特性をもっている（斉藤ら、2000）といえる。これらの新しいニュース媒体がニュースの流れの中で、どのような役割を果たすのかを分析するのも本研究のひとつの目的である。

注

- 1) 本研究は、「社会的現実形成にかかわるニュースメディアの可能性と限界」（研究課題番号 12410040）平成 12-13 年度科学研究費補助金基盤研究（B-2）代表者川上善郎として行われたものである。
- 2) 全ニュース項目から、企画・特集、スポーツ、気象情報、株式市況を削除している。
- 3) この場合の重複率の計算は、テレビで報道されたものについての重複である。萩原（2000）も指摘するように、新聞に関してテレビと同様の重複率を求めると、テレビの場合よりもずっと低い重複率になる。新聞では、ニュース項目は極めて多く、新聞間の分化はずっと進んでいる。ただしテレビが報道するような「大きな」ニュースに限定すると新聞はテレビ以上に重複度が高くなることを示している。
- 4) テレビ番組（ニュース番組、ワイドショー）、新聞（一般紙、スポーツ新聞）について内容的な重複については、川上ら（2002）が報告している。

研究方法

データの収集

1. データの収集方法

(1) データ収集期間

2001年3月9日金曜日から2001年3月16日金曜日までの8日間をデータ収集期間とし、この間に放映・発行されたメディア（テレビ、新聞、インターネット、週刊誌など）を対象にデータ収集を行った。

(2) 対象としたメディア

1) テレビ：テレビニュースとワイドショー

対象としたテレビ局は、テレビ朝日（朝日新聞系列）と日本テレビ（読売新聞系列）の民放2局、それに比較のためのNHKを加えた計3局である。この中から、期間中10分以上放映された全ニュース番組とワイドショーをビデオ録画した¹⁾。

2) 新聞：一般紙とスポーツ紙他

一般紙は、朝日新聞、読売新聞の主要2紙の朝・夕刊を対象とした。この2紙は、いずれも主要全国紙で発行部数が多い（読売約1000万部、朝日約850万部）。

尚、スポーツ紙の日刊スポーツ（朝日新聞系列）とスポーツ報知（読売新聞系列）をはじめとして、その他、テレビのワイドショーなどで取り上げられる割合の高い東京スポーツや、サラリーマンの読者が多いといわれる日刊ゲンダイの計4紙を収集した。

3) インターネット：asahi.com、yomiuri On Line

インターネットニュースであるasahi.com（朝日新聞系列）とyomiuri On Line（読売新聞系列）のトップページと2層目を、当該日の午前24時に採集した。

4) 週刊誌

週刊朝日（朝日新聞系列）、Yomiuri Weekly（読売新聞系列）のほかに、比較のために、女性誌3誌、写真週刊誌3誌、出版社系週刊誌4誌、新聞社系2誌の計14誌²⁾を収集した。

(3) データ収集³⁾

次に、対象としたメディア別に、テレビでは1ニュース項目を1単位とし、ラインナップ順に番組構成表を作成しデータ化した。同様に、新聞、インターネット、週刊誌では、1記事を1単位とし、掲載面別に記事構成表を作成しデータ化した。尚、新聞の記事タイトルのデータ化には、ニフティサーブの「新聞記事検索」⁴⁾を用いた。また、週刊誌の記事タイトルのデータ化のために、インターネット上の「週刊誌見出しチェック」⁵⁾を用い、目次を収録した。

2. 分析に用いたデータの作成方法

次に、2001年度の報告書(川上他, 2002)において取り上げた15のニュース報道について、認知率⁶⁾(表2参照)との関連を探るために、これらの報道に関するニュース項目をすべて拾い出した。

この15のニュース報道⁷⁾とは、2001年3月9日から3月15日に発生したニュースの中から、「国際」「政治・経済」「事件・事故」「スポーツ」それに「芸能関係」の5つの領域別に抽出したそれぞれ3つのニュースのことで、計15のニュース・トピックである。

ニュース項目の分析に際しては、先に作成しデータ化した番組構成表と記事構成表を基にし、期間中に対象とした全メディアから、ニュース項目のタイトルを中心に分析データを作成した。

例えば、「国際」報道であるえひめ丸関連のニュースについていえば、「実習船『えひめ丸』の家族に前艦長が謝罪」というニュース項目を分析したのだが、この場合は、まず、タイトルに「実習船、えひめ丸、前艦長、謝罪」というキーワードが一つでも含まれているニュース項目をすべて拾い出した。その後、抽出したニュース項目に関してニュースの概要をチェックし、当該ニュース報道であることを確認した上で最終的に分析データを作成した。

また、他の「国際」報道についても同様に、「コロンビアで邦人社長誘拐される」というニュースでは、「コロンビア、邦人社長、誘拐」をキーワードとして、タイトルから関連ニュースを全て抽出し、その後、概要チェックを行った。

同じく「国際」報道である外務省機密費流用事件についていえば、「機密費流用の外務省松尾元室長逮捕」というニュース項目を分析したのだが、「機密

費、外務省、松尾、元室長、逮捕」をキーワードとして、タイトルから関連ニュースをすべて拾い出した。その後の概要チェックも同様である。

次に、「政経」領域における3報道をみてみよう。まず、「森首相、事実上の辞意を表明。自民五役と会談」のニュースでは「森首相、辞意」をキーワードに、さらに、「森首相が『拾われた赤ん坊じゃない』と発言」では「森首相、赤ん坊」をキーワードに、そして、「三菱自動車クレーム隠しで株主代表訴訟」というニュースでは「三菱自動車、クレーム隠し、株主代表、訴訟」をキーワードにし、タイトルにこれらが一つでも含まれるニュース項目を全て抽出した。その後、抽出したニュース項目に関してニュースの概要をチェックし、当該ニュース報道であることを確認し、分析データを作成した。

また、「事件」領域の3報道に関していえば、まず、「タバコ、酒の自動販売機禁止。深浦町条例可決」のニュースでは「自動販売機、深浦町、条例可決」をキーワードに、さらに、「新幹線無人で走行。制帽取りに運転室離れる」のニュースでは「新幹線、無人走行、制帽」をキーワードに、そして、「マイライン初集計、NTTがひとり勝ち」のニュースでは「マイライン、NTT」をキーワードにして、タイトルからニュース項目を抽出し、ニュース概要チェックを行い、分析データを作成した。

同様に、「スポーツ」領域の3報道では、まず、「スピードスケート世界選手権で清水宏保世界新」のニュースにおいて「スピードスケート、世界選手権、清水宏保、世界新」をキーワードに、さらに、「サッカーくじ、totoでいきなり1億円2本」のニュースでは「サッカーくじ、toto、1億円」をキーワードに、そして、「シアトルマリナーズのイチロー初死球」のニュースでは「シアトルマリナーズ、イチロー、初死球」をキーワードにし、タイトルからニュース項目を拾い出した。その後の概要チェックも同様である。

さらに、「芸能」領域の3報道において、まず、「篠原ともえ、台湾で酔って大騒ぎと報道される」というニュースでは「篠原ともえ、台湾」をキーワードに、そして、「玉三郎21世紀座芸術監督辞任で提訴へ」というニュースでは「玉三郎、21世紀座、芸術監督、提訴」をキーワードに、さらに、「久米宏母痴呆、妻更年期障害の日々を告白」というニュースでは「久米宏、母痴呆、妻更年期障害、告白」をキーワードにし、タイトルからニュース項目を抽出した。その後、概要チェックを行った。

このように、それぞれのニュースごとに、タイトルにあるものに限定したキーワードを使用して絞り込み検索し、その後、抽出したニュース項目に関してニュースの概要をチェックし、当該ニュース報道であることを確認し分析データを作成した。

分析方法

上記15のニュース報道に関し抽出したニュース項目について、先に作成しデータ化した番組構成表と記事構成表を基にして、以下の方法にて内容分析を行った。

1. 内容分析

- (1) まず、メディア別⁹⁾に15のニュース報道に関する基本データを抽出した。データの単位は、1ニュース項目（もしくは1記事）とし、報道日ごとに、テレビでは番組のラインナップ順に、新聞では掲載面別に分析した。
- (2) 次に、メディア別に、報道回数や報道量（テレビ番組は放映時間、その他のメディアは報道文字数）を分析した。合わせて、系列別⁹⁾に同様の分析を行った。さらに、番組や紙面における重要度を測るために、テレビ番組では高ラインナップ順位の比率を、新聞においては1面掲載の件数などを集計した。
- (3) また、ニュースの時系列におけるメディアの変動をみるために、ニュース項目ごとに、時間経過に従い報道したメディア¹⁰⁾を順に取り上げ一覧表にした。これにより、いつ、どのメディアが、どういう順番でニュースを取り上げていたのかが明らかになった。

2. コーディング

全メディアに共通したコーディング項目は、①報道の日付、②曜日、③タイトル、④系列（朝日系、読売系、NHKもしくはその他）の4項目とした。それに加えて、テレビニュースとワイドショーというテレビ番組においては、①番組開始時刻、②項目開始時刻、③報道時間、④ラインナップ順位、⑤映像、⑥音声、⑦概要の7項目を分析した。また、新聞（一般紙とスポーツ紙他）においては、共通コーディング項目のほかに、①朝刊／夕刊、②報道文字数、③

掲載面、④写真の有無という4項目をコーディング項目として加えた。さらに、インターネットニュースでは、①項目掲載時刻、②報道文字数、③掲載面、④写真の有無という4項目をコーディング項目として加えて分析した。尚、週刊誌に関しては、共通コーディング項目のみとし、データの作成はしたもの、基本的な分析からは除外¹¹⁾した。

3. 分析基準

(1) ニュース項目の概要

まず、朝日新聞のデータベースを利用して検索した新聞記事を中心に、ニュース項目の概要を記述した。必要に応じて、実際のテレビニュース(ビデオ録画)を見たり、また、週刊誌の記事を参考にした。さらに、背景情報が必要な場合や、その後の展開のあるニュースに関しては、詳細を記述した。とくに、「実習船『えひめ丸』の家族に前艦長が謝罪」というニュースや「機密費流用の外務省松尾元室長逮捕」のニュースに関しては、当該ニュース項目だけでなく、全体像を知るために、「えひめ丸」の沈没事故や、「松尾室長」にまつわる外務省の汚職事件全体を概観した。

さらに、事件や事故そのものの正確な発生時間を調べ、実際の報道とは異なった時間に事件や事故が発生している場合、どういう経緯で報道されるにいたったかについて考察した。

(2) 最速報メディア

事件や事故をニュースとして最初に報道したのは、どのメディアのどの媒体であったのかを分析した。さらに、どうしてそのメディアが最初に報道することになったのか、それは、メディアの特性なのか、それとも、たまたま時間的な問題であったのか、または、メディア系列が関係するのかなどについて考察した。

(3) メディア別／系列別ニュース報道量

次に、報道量の比較のために、それぞれのニュース項目ごとに、メディア別の全体報道量と、さらに、系列別報道量という視点をを用いて、報道回数や報道時間もしくは報道文字数というコーディングの分析結果をまとめた。これらの集計した結果を基に、なぜこのメディアでこれだけ報道されたのかという点を探った。

(4) メディア別／系列別にみたメディア推移

先に作成したニュース項目ごとの時間経過一覧表により、ニュースの系列におけるメディア推移をみた。

尚、ここでは、系列別という視点も取り入れると共に、重複の程度、共鳴の程度に着目し、メディア間での共鳴や相互引用などについても言及した。

(5) メディア別に見たニュースの位置づけ

次に、各メディア内でのニュースの位置づけをみるために、各メディア内で、そのニュースがどの程度の大きさで取り上げられていたのかに焦点を当てた。ここでは、先のメディア別の全体報道量に加えて、テレビニュース及びワイドショーにおいてはラインナップ順位を、一般紙、スポーツ紙(他)、及び、インターネットニュースの場合には、1面での扱いかどうかを中心に判定した。さらに、分析単位となったニュース項目の報道時間(新聞の場合は報道文字数)も合わせて考察した。

表-1 対象とした番組名

番組名	放送局	放映日	開始時間	放映時間	
ニュースプラス1	NTV	3/9,12,13,14,15,16	17:00	2:00	
出来事*	NTV	3/9,10,11,12,13,14,15,16	22:54	0:31	
ルック	NTV	3/9,12,13,14,15,16	8:30	1:55	#
おもいっきりテレビ	NTV	3/9,12,13,14,15,16	12:00	1:55	#
ザ・ワイド	NTV	3/9,12,13,14,15,16	13:55	1:55	#
ウェークアップ!	NTV	3/10	8:00	1:30	
ニュースプラス1サタデー	NTV	3/10	18:00	0:30	
THE・サンデー	NTV	3/11	8:00	1:55	
The独占サンデー	NTV	3/11	18:00	1:00	
スーパーJチャン	テレ朝	3/9,12,13,14,15,16	16:55	2:05	
ニュースステーション	テレ朝	3/9,12,13,14,15,16	21:54	1:15	
スーパーモーニング	テレ朝	3/9,12,13,14,15,16	8:00	1:55	#
ワイド!スクランブル	テレ朝	3/9,12,13,14,15,16	11:30	1:35	#
ANNニュース	テレ朝	3/10	11:45	0:15	
Jチャン**	テレ朝	3/10,11	17:30	0:25	
サンデープロジェクト	テレ朝	3/11	10:00	1:45	
スクープ21	テレ朝	3/11	18:56	1:00	
サンデージャングル	テレ朝	3/11	23:30	0:55	
おはよう日本***	NHK	3/9,10,11,12,13,14,15,16	7:00	1:15	

お昼のニュース*****	NHK	3/9,10,11,12,13,14,15,16	12:00	0:20	
首都圏ネットワーク	NHK	3/9,12,13,14,15,16	18:00	0:53	
NHKニュース7*****	NHK	3/9,10,11,12,13,14,15,16	19:00	0:30	
ニュース9	NHK	3/9,12,13,14,15,16	21:00	0:15	
NHKニュース10	NHK	3/9,12,13,14,15,16	22:00	0:55	
NHK週間ニュース	NHK	3/10	8:30	0:45	
週間こどもニュース	NHK	3/10	18:00	1:00	
首都圏ニュース	NHK	3/10	20:45	0:15	
サタデー	NHK	3/10	21:50	0:30	
ニュース	NHK	3/11	18:45	0:15	
サンデースポーツ	NHK	3/11	21:50	1:00	

* 3/10 (土) は 23:55 より、3/11 (日) は 23:30 より開始。放映時間は両日も 15 分間。

** 3/11 (日) の放映時間は 30 分間。

*** 3/11 (日) の放映時間は 45 分間。

**** 3/10 (土)、11 (日) の放映時間は 15 分間。

***** 3/11 (日) の放映時間は 20 分間。

印は、ワイドショー。

表-2 ニュース・トピックと認知率

領域	NO	ニュース・トピック	認知率%	話題率%
1. 国際	1-1	実習船「えひめ丸」の家族に前艦長が謝罪	99.0	47.5
	1-2	コロンビアで邦人社長誘拐される	77.5	10.5
	1-3	機密費流用の外務省松尾元室長逮捕	92.5	37.0
2. 政経	2-1	森首相、事実上の辞意を表明。自民五役と会談	98.0	43.0
	2-2	森首相が「拾われた赤ん坊じゃない」と発言	60.5	15.5
	2-3	三菱自動車クレーム隠して株主代表訴訟	65.0	13.0
3. 事件	3-1	タバコ、酒の自動販売機禁止。深浦町条例可決	70.0	19.5
	3-2	新幹線無人で走行。制帽取りに運転室離れる	69.0	20.5
	3-3	マイライン初集計、NTT がひとり勝ち	43.5	21.0
4. スポーツ	4-1	スピードスケート世界選手権で清水宏保世界新	84.0	15.5
	4-2	サッカーくじ、toto でいきなり 1 億円 2 本	86.5	49.0
	4-3	シアトルマリナーズのイチロー初死球	78.0	19.0
5. 芸能	5-1	篠原ともえ、台湾で酔って大騒ぎと報道される	89.5	21.5
	5-2	玉三郎 21 世紀座芸術監督辞任で提訴へ	60.5	3.5
	5-3	久米宏母痴呆、妻更年期障害の日々を告白	45.0	7.0

注

1) 具体的な番組名は、表-1 を参照のこと。

2) 他の 12 誌とは、女性自身、週刊女性、女性セブン、FLASH、FOCUS、AERA、週

刊文春、週刊新潮、週刊現代、週刊ポスト、サンデー毎日である。

- 3) 川上善郎他、2000年度－2001年度科研費基礎研究(B)(2)による。
- 4) <http://www.nifty.ne.jp/asahicom/>と <http://www.nifty.com/QYSK>
- 5) <http://www.dango.ne.jp/goo/zine.htm>
- 6) 首都圏の大型団地の住人を対象に、2001年3月16日から3月19日に実施した「日常の会話」に関する質問紙調査の中で、これらの15ニュース項目について認知度を調査している。詳細は、「平成12-13年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書」(川上、2002)を参照のこと。
- 7) 15のニュース報道に関して、報道期間、領域という選択基準のほかに、それらのニュースが特定の日に偏らないことを考慮して選定した。
- 8) メディア別という場合のメディアとは、テレビニュース、ワイドショー、一般紙、スポーツ紙他、インターネットニュース、週刊誌の6メディアを指す。
- 9) 系列別とは、朝日系、読売系、その他をいう。
- 10) 新聞などの発売時間は、朝刊は6時、夕刊は17時とした。
- 11) 週刊誌の場合はタイムラグがあり、該当する記事が極端に少なかったため参考程度にとどめた。

結果と考察

調査項目

分析の対象は、「社会的現実形成にかかわるニュースメディアの可能性と限界」で扱われた調査項目である。国際・政経・事件・スポーツ・芸能の5分野から各3項目を抽出し、計15項目に関して分析を行った。これらのニュースは2001年3月9日から15日の間に話題となった項目であり、それらのニュースに関して、テレビ(ニュース、ワイドショー)・新聞・スポーツ紙・インターネットニュースの各メディア報道量について定量的な分析を行った。

以下、1. ニュースの概要(1.1 概要、1.2 背景要因、1.3 その後の展開、1.4 ニュースが報道された経緯)、2. 最速報メディア、3. メディア別／系列別にみたニュース報道量、4. メディア別／系列別にみたメディア推移、5. メディア別にみたニュースの位置づけ、といった視点について、各ニュースの分析の結果を順次述べる。

調査内容は下記に記す15項目のニュースである。

【国際分野のニュース】(1-1 実習船「えひめ丸」の家族に前艦長が謝罪、1-2 コロンビアで邦人社長誘拐される、1-3 機密費流用の外務省松尾元室長逮捕)

【政治・経済分野のニュース】(2-1 森首相、事実上の辞意を表明。自民五役と会談、2-2 森首相が「拾われた赤ん坊じゃない」と発言、2-3 三菱自動車クレーム隠しで株主代表訴訟)

【事件分野のニュース】(3-1 タバコ、酒の自動販売機禁止。深浦町条例可決、3-2 新幹線無人で走行。制帽取りに運転室離れる、3-3 マイライン初集計、NTTがひとり勝ち)

【スポーツ分野のニュース】(4-1 スピードスケート世界選手権で清水宏保世界新、4-2 サッカーくじ、totoでいきなり1億円2本、4-3 シアトルマリナーズのイチロー初死球)

【芸能分野のニュース】(5-1 篠原ともえ、台湾で酔って大騒ぎと報道される、5-2 玉三郎21世紀座芸術監督辞任で提訴へ、5-3 久米宏母痴呆、妻更年期障害の日々を告白)

【国際分野のニュース：1-1 実習船「えひめ丸」の家族に前艦長が謝罪】

1. ニュースの概要

1.1 概要

ハワイ現地時間の2月9日午後1時43分、ハワイ・オアフ島南18 kmの沖合で、愛媛県宇和島水産高校の漁業実習船えひめ丸が、米海軍の原子力潜水艦グリーンビルに衝突され沈没した。この事故で高校生4人を含む9人が死亡した。えひめ丸はマグロはえ縄漁の実習のため、1月10日に日本を出発し、2月7日にハワイに寄港していた。直接的な事故の原因は、原子力潜水艦グリーンビルが緊急浮上したことによる。

当初、米海軍は、緊急浮上の訓練中の事故であり、民間人の乗船と事故の因果関係については、繰り返し否定していた。しかし、20日夜、米国家運輸安全委員会(NTSB)の調査報告の発表により、事故原因にまつわる様々な問題が明らかになった。(1) ソナー室の人員配置が1人は訓練生という状況で不適切だった、(2) 民間人の搭乗のため艦内が狭くなり、航跡図の作成作業を中止していた、(3) 司令室付近のソナー情報を伝えるモニター画面が一つは作動可能

であったにもかかわらず、故障とみなしていた、(4) 前艦長らの潜望鏡確認が不十分であった、(5) 艦長とえひめ丸の接近を察知していたソナー技術官の意思疎通が欠如していた、(6) 原子力潜水艦内の司令室にいた16人の民間人の存在が、前艦長らとソナー情報解析技術官との対話に障害を及ぼした、など。

<謝罪問題>

事故から半月以上たった2月25日、沈黙を守っていたワドル前艦長が弁護士を通じて声明文を発表した。それによると日本国民や行方不明者の家族らに対して遺憾の意を表明するものの、謝罪の言葉はなかった。その後、日本時間の27日、米政府のファロン特使は謝罪の意を表明したブッシュ大統領からの親書を森首相に手渡し、今回の事故について米政府と米海軍が全責任を取ると言及した。翌28日、家族との面会で謝罪し引き揚げ作業に着手することを約束した。

しかし、謝罪に関し、日米間であつれきが深刻化してくる。行方不明者家族らは、ワドル前艦長が被害者に直接謝罪するのが筋と考えるが、米国人流に考えると謝罪するということは謝罪するだけのことをしたと受けとめられるので、法的立場を守る権利上、気持ちはあっても容易にはできないという日米の違いが明らかになった。さらに、米メディアでは、土下座、従軍慰安婦問題、南京大虐殺問題ということばも飛び出し、また、日本では謝罪に関して各党の主張も活発化し、日米間の応酬も激しくなることが懸念された。事故は日米同盟関係を揺るがす政治的な側面を有した。このような状況下で、3月1日夜、ワドル前艦長が行方不明者の家族らにあてた謝罪の手紙など11通が届けられた。

このような状況において、事故発生から25日目の3月5日、ハワイ・ホノルルで海軍の査問会議が開かれた。公の場で事故原因の究明がはじまったのだ。6日、証言免責を求めて前艦長が証言を拒否する中、8日、予備調査では前艦長に犯罪的過失はなかったという見解がなされた。この日の午前8時前、査問会議開始に先立ち、前艦長は行方不明者の家族に対し謝罪の意向を示し、結局、会議終了後の午後5時ころ（日本時間3月9日正午ころ）、事故後はじめて、直接謝罪した。その後、ワドル前艦長は、13日には新たにホノルル入りしたほかの家族に対しても謝罪の意向を示し、14日の査問会議の休憩中には、証

言を終えたばかりのえひめ丸大西尚生船長の控え室を訪れ、謝罪の言葉を伝えた。16日午後、ワドル前艦長は、傍聴にきていたえひめ丸の行方不明者の家族らに会って再び謝罪した。

1.3 その後の展開

<米海軍査問会議による事故原因解明と処分>

3月20日、ワドル前艦長が、証言を拒否する前日までの姿勢を転換し宣誓証言に応じたことにより、海軍予備調査報告担当官が指摘した潜望鏡確認の不十分さなど「事故への複合的な要因」が、裏づけられ、同日、米海軍査問会議が終了した。しかし決定的な事故原因は特定されず、民間人搭乗と事故との因果関係もあいまいのまま審理は終了し、事故原因が複合的で責任が拡散されていく傾向が見られた。

結局、事故はワドル前艦長らの怠慢や判断ミス、安全より民間人の体験航海を優先したことなど5つの要因が複合して起きたという結果となった。と同時に、故意ではなかったことを認め、軍法会議の開催は求めず、ワドル前艦長ら2人に司法手続きによらない処罰を、副艦長ら6人に行政処分を勧告した。また、体験航海の全面的見直しも求めた。事故原因については(1)緊急浮上の際に前艦長が操官に性急さを要求した、(2)前艦長が安全確認の方法や時間などの標準手続きを無視した、(3)えひめ丸の航跡を追うべき目標解析チームが機能を失ったことを「主因」とした。

<その後の動き>

2001年9月30日、ワドル前艦長が米海軍を除隊した。

10月12日、えひめ丸の引き揚げ作業がはじまった。結局8人の遺体が発見されたが、1人の不明者を残したまま、11月6日に船内捜索は終了した。

2002年1月10日、えひめ丸の事故で犠牲になった9人の合同慰霊式が宇和島市で営まれた。

2月9日、9人の犠牲者の慰霊碑の除幕式が、愛媛県などの主催で、ホノルル市カカアコ臨海公園で開かれ、遺族や学校関係者、米軍代表ら約500人が出席した。

4月10日、米海軍と愛媛県の間で、補償金1147万ドルの和解契約書に調印

した。しかし、遺族や救出された元実習生の家族らは、いずれも合意に至っていない。

8月10日、宇和島水産高校の新しい実習船5代目えひめ丸の進水式が、今治市で行われた。

12月15日、事故から1年10ヶ月後に、ワドル前艦長が来日し、宇和島水産高校を訪問し、同校内の慰霊碑に献花し黙祷をささげた。この後、宇和島市内のホテルで、救助された被害者の元実習生9人のうち面会を受け入れた4人とその家族に会い、直接謝罪した。この面会における元艦長の直接の謝罪は、被害者にとって「一つの節目」となった。

表-3 最速報メディア一覧

		事件発生情報		最速情報メディア		
		事件発生日	事件発生時間帯	メディア名/番組名	報道された時間	系列
1. 国際	1-1 実習船「えひめ丸」の家族に前艦長が謝罪(9日)	3月9日	現地時間8日午後	NHK おはよう日本	3月9日 7:01:07	NHK
	1-2 コロンビアで邦人社長誘拐される(10日)	2月22日	午後5時半頃	NHK 週間ニュース	3月10日 8:35:12	NHK
	1-3 機密費流用の外務省松尾元室長逮捕(10日)	3月10日	午後	スーパーJチャンネル	3月10日 17:30:17	朝日
2. 政経	2-1 森首相、事実上の辞意を表明。自民五役と会談(11日)	3月10日	午後	読売新聞/ スポーツ報知	3月10日 6:00:00	読売
	2-2 森首相が「拾われた赤ん坊じゃない」と発言(12日)	3月12日	午前	asahi.com	3月12日 12:47:00	朝日
	2-3 三菱自動車クレーム隠しで株主代表訴訟(12日)	3月12日	不明	NHK 「ニュース7」	3月12日 19:20:16	NHK
3. 事件	3-1 タバコ、酒の自動販売機禁止。深浦町条例可決(12日)	3月9日	昼間	yomiuri On Line	3月12日 12:55:00	読売
	3-2 新幹線無人で走行。制帽取りに運転室離れる(13日)	3月10日	午前7時過ぎ	12:00 ニュース	3月13日 12:16:23	NHK
	3-3 マイライン初集計、NTTがひとり勝ち(14日)	3月14日	不明	asahi.com	3月14日 21:52:00	朝日
4. スポーツ	4-1 スピードスケート世界選手権で清水宏保世界新(11日)	3月11日	不明	NHK おはよう日本	3月11日 7:28:55	NHK
	4-2 サッカーくじ、totoでいきなり1億円2本(12日)	3月11日	午後5時頃	スポーツ報知	3月12日 6:00:00	読売
	4-3 シアトルマリナーズのイチロー初死球(13日)	3月12日	不明	asahi.com	3月13日 12:11:00	朝日
5. 芸能	5-1 篠原ともえ、台湾で酔って大騒ぎと報道される(8日)	3月5日	未明	朝日新聞	3月8日 17:00:00	朝日
	5-2 玉三郎21世紀座芸術監督辞任で提訴へ(9日)	3月9日	不明	yomiuri On Line	3月9日 14:03:00	読売
	5-3 久米宏母痴呆、妻更年期障害の日々を告白(15日)	3月15日	不明	スーパーモーニング	3月15日 8:08:12	朝日

2. 最速報メディア

「えひめ丸の家族にワドル前艦長が謝罪」に関するニュースをはじめに報道したのは、3月9日、NHKの朝7時のニュースであった。実際に前艦長が謝罪をしたのは、現地時間の8日の夕方であるが、すでに同日の午前8時に「謝罪の意向」を表明している。これは日本時間の9日午前3時にあたる。さらに、その後の実際の流れをテレビニュースを中心にみていくと、9日の午前中の報道は「謝罪の意向」というニュースであったが、これが「謝罪」へと変わるのは昼の12時の読売系列のワイドショーからである（このニュース項目の報道開始時間は午後1時37分）。以上から、まず、速報性の高いテレビニュースにおいて「謝罪の意向」という記事が報道され、その後、その他のテレビニュースを中心に順次同様な報道がなされていた。さらに、「前艦長が謝罪した」（日本時間9日正午ころ）事実が確認出来次第、その時間帯に報道されたメディアによって「謝罪」のニュースが順に報じられているのがわかる。

3. メディア別／系列別にみたニュース報道量

この期間における「えひめ丸沈没事故」関連の報道内容の流れをみると、3月9日の午前中「前艦長が謝罪の意向」というように、前艦長の謝罪を予告するニュースに始まり、正午以降「前艦長が謝罪した」というニュースとなる。午後は、どのメディアもこぞって「前艦長謝罪」のニュースを報道する。翌日の10日は、前日報道を行っていないメディアを中心に、同様の報道が行われる。それと同時に、「えひめ丸引き揚げ」に関してのニュースが報じられ、その後の報道は、査問会議の中で原因についての新事実が明るみに出されるため、事故原因に言及したニュースが中心となって流れていく。この中で、3月13日には、新たにホノルル入りした家族に対し「前艦長が再び謝罪の意向」を伝えるニュースや、3月15日には、えひめ丸の「大西船長に、謝罪した」というニュースも報道される。

ここで報道量をみてみると、テレビ報道では、テレビニュースにおける報道件数が66件、報道時間は2時間16分8秒、ワイドショーでは、14件、23分30分であった。これらの報道量は他のニュースに比べてもかなり多く、そのうちのおよそ半数にあたる53%は、ラインナップ順位が5位以内となっており、かなり重要度の高いニュースとして取り扱われているのがわかる。

一方、新聞報道では、一般紙で、28件、13715文字の報道があり、そのうちのおよそ4分の1にあたる25%、7件は、1面報道となっていた。また、スポーツ紙の報道量は、13件、5612文字で、社会面に掲載されている。インターネットニュースにおいては、39件、16764文字であり、系列により国際面、社会面にそれぞれ掲載され、内容によって政治面への掲載もあった。これら、一般紙の1面掲載率、及び、スポーツ紙、インターネットニュースを含めた新聞報道全体の報道量の多さから、この事故のニュースが大きな関心事となっていることがわかる。さらに、事故後さまざまな問題が山積み（事故原因追求や責任問題、沈没船の後処理問題、謝罪問題など）されていて、事故の解決に向けた波及問題がいまだ進行中であり、それに伴い、関連報道が多くなっているといえよう。

次に3月9日の「艦長が家族に謝罪」関連のニュースに的を絞って、報道量をみていこう。まず、テレビ報道についてだが、テレビニュースでは、報道件数が15件、報道時間が39分34秒であった。そのうち、NHKによる報道は、7件、14分10秒、朝日系列は2件、5分37秒、読売系列では、6件、19分47秒という結果であった。さらに、ワイドショーでの報道は、4件、10分7秒で、特に、謝罪当日の9日に報道されたワイドショーをみてみると、ハワイからのライブ報道を取り入れ、詳細に関してはスケッチを用いるなどの同様な報道形態がとられており、報道に際し、十分な準備がなされていたことがわかる。次に、その系列ごとの内訳をみてみると、朝日系列が1件、59秒、読売系列が3件、9分8秒であった。このようにテレビニュースでは、読売系列とNHKによる報道が多く、ワイドショーでは、読売系列の報道量が多かった。このような系列による報道量の差には、いくつかの原因が考えられるが、系列ごとの調査対象番組の数差が大きいと思われる。つまり、この事件については、9日にはどのメディアでも報道されていたため、テレビニュース番組の多いNHKやワイドショー番組の多い読売系列という差が報道量として跳ね返ったのではないかと推測される。さらに、朝日系列と読売系列の日ごとの報道をみてみると、読売系列に関してのみ、10日と11日のニュースでも報道されており、読売系列の方が多くの番組でこのニュースを取り上げ、それが結果として報道量の多さにつながっていたといえよう。

一方新聞報道では、一般紙は2件、2125文字で、そのうち朝日新聞が、1件、

1410文字、読売新聞が1件、715文字であった。次に、スポーツ紙では朝日系列に2件、920文字の報道があった。インターネットニュースでは4件、2050文字で、そのうち、朝日系列が2件、1260文字、読売系列が2件、790文字であった。以上、新聞報道に関しては、朝日系列の報道量の方が多いという傾向が見られた。

表一４ 実習船「えひめ丸」の家族に前艦長が謝罪：ニュース報道量

メディア		報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	4	0:10:07
	ニュース	15	0:39:34
一般紙		2	2125
スポーツ紙		2	920
インターネット (週刊誌)		4	2050
合計		27	0:49:41+5095

表一５ 実習船「えひめ丸」の家族に前艦長が謝罪：ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	3	0:06:36
	読売	9	0:28:55
	NHK	7	0:14:10
一般紙	朝日	1	1410
	読売	1	715
スポーツ紙	朝日	2	920
	読売	0	0
	他	0	0
インターネット	朝日	2	1260
	読売	2	790
合計		27	0:49:41+5095

4. メディア別／系列別にみたメディア推移

この期間の「えひめ丸の家族に前艦長が謝罪」関連のニュース報道は、3月9日朝、まず、「前艦長の謝罪の意向」のニュースを中心にNHKの朝7時のニュースで「実習船事故前艦長が直接謝罪へ」（日本時間9日午前7時、現地時間8日午前12時）として報じられる。次に、朝の朝日系列及び読売系列のワイドショーで共に取り上げられ、昼にはNHKの12時のニュースで報道される。いずれのワイドショーもニュースもここまでは「家族に謝罪を申し出」という意向を示す報道となっている。その後、午後1時過ぎ、読売系列のワイドショーの「情報特急便、えひめ丸事故」（おもいっきりテレビ）の中で、はじめて「謝罪した」という報道（午後1時37分）に変わり、ここでは前述の通りハワイからのライブ報道を取り入れ、詳細に関してはスケッチを用いた報道形態に加え、宇和島市民のインタビューを行っていた。同様な報道はその直後の読売系列のワイドショー「NEWS撮って出し、ワドル前艦長が家族に涙の謝罪」（THEワイド）においても見られ、ここでは、被害者家族3名にイン

タビューを行っている。その後、引き続き夕方から深夜にかけて全系列のテレビニュースで「謝罪した」というニュースが一様に取り上げられる。一方、その日の午後には、朝日系列及び読売系列のインターネットニュース、夕刊においても同様に報道される。このように、謝罪関連のニュースは重要であったがために、この日の報道は系列を問わず、全メディアにおいて一斉に、しかも、同じようなタイトル、内容で報道が行われたといつてよいだろう。

翌日の3月10日には、朝日系列のスポーツ紙、それから、前日報道枠のなかった読売系列とNHKのニュースの中で報じられている。さらに、翌々日には、読売系列のニュースにおいて取り上げられていた。朝日系列のスポーツ紙では、「ワドル前艦長が直接謝罪、床に涙落とす」(3/10)や「家族への謝罪で肩の荷下りた」(3/13)というようなワドル前艦長の様子をイメージさせるようなタイトルが見受けられた。

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

「えひめ丸沈没事故」関連の報道を全体的にみても、報道量が多いという点と、すべてのメディアにおいて、毎日必ず何かしらの報道が継続して報じられていたという点が挙げられる。

その中で、「えひめ丸の家族に前艦長が謝罪」関連のニュース報道は、短時間（ほとんどが半日）の内に、ほとんど全てのメディアにおいて一斉に同じようなタイトル、内容で報じられていた。

テレビ報道においては、テレビニュースでは、報道件数が15件、報道時間が39分34秒であり、ニュースの一件ごとの報道時間は、3分以上のものが全ニュースの3分の1を占めたという程度でとりわけ多いものばかりではないが、ラインナップ順位は、3月11日報道の1番組を除くとすべてが5位以内となっており、このうち3位までのものが75%を占めていた。これらを総合的にみると、ニュースとしての重要度がきわめて高かったことがわかる。さらに、ワイドショーは4件、10分7秒で、ラインナップ順位をみると、「謝罪の意向」を伝えた午前中の報道はさほど高くないが、「謝罪した」を伝える午後の報道は8位以内と比較的高く、報道時間も3分を超えた。

さらに新聞報道では、一般紙の報道量は2件、2125文字で、掲載面をみると、夕刊であるもののすべて1面トップ扱いとなっていた。また、インターネット

ニュースでは4件、2050文字で、社会、国際面に掲載されていた。スポーツ紙では、同報道に関する他のメディアに比べると報道件数が少なく、2件で920文字が社会面に掲載されていた。

以上スポーツ紙においては、このニュース関連の報道件数は多くはなかったものの、全般的に各メディアにおいて、かなりの重要度でこのニュースが取り扱われていたといえよう。とりわけ、テレビニュースと一般紙においては、ラインナップ順位が高いことや1面報道扱いということから、その位置付けはとても高かったと思われる。また、報道当日の9日には、ワイドショーをはじめ他のニュース番組にも現地からのライブ報道が多くみられ、さらに、「謝罪」する前から「謝罪の意向」をニュースとして報道するなど、報道を待ち構えていた感が覗える。この理由としては、「えひめ丸沈没事故」発生以来、前艦長が謝罪するか否かは、日米関係を揺るがすような大きな問題として発展してしまっていたため、それに関する進展は人々の関心の的であり、動向が見守られていたためといえるであろう。さらに、前艦長が謝罪の意向及び謝罪をしたのは、査問会議の開催場所でのこと、つまり、メディアが会議そのものの動向に注目し見守っていた場所であり、そこで行われた謝罪騒動であったため、即座にニュースとして伝播したと考えられる。

【国際分野のニュース：1-2 コロンビアで邦人社長誘拐される】

1. ニュースの概要

1.1 概要

2001年2月22日午後5時半頃、コロンビアのボゴタの北のチア付近で、「矢崎総業」の現地法人「矢崎シーメル」社長の村松治夫さん（52才）が、運転手付の四輪駆動車で帰宅する途中、武装グループに連れ去られた。バイクに乗ったグループ10人は警察官を装い車に近づき一行を連れ去り、村松さんを25万ドル（約3000万円）で左翼ゲリラ組織コロンビア革命軍（FARC）に売り渡したという。日本大使館筋などの情報によると、3月9日（現地）、警察当局者がロイター通信に対し、FARCは、身代金として500万ドル（約6億円）を要求しているということを明らかにした。

1.2 背景要因

政府軍と内戦を続けている FARC は、軍事作戦の資金源として、麻薬密売のほか、身代金目的の誘拐を繰り返し、2000年に誘拐された人は、外国人22人を含む約3700人に上る。1980年代にアメリカ政府の協力を得てコロンビア政府が麻薬撲滅を進めた結果、麻薬密輸に関わる組織が資金源を誘拐の身代金に求めるようになり、事件が多発している。近年事件は増加傾向にあり、過去5年間で3.5倍に増えている。これまでのコロンビアにおける日本人誘拐事件としては、1991年に東芝の技術社員2人、1992年に電気・電話会社経営者、1992年に元山梨県議の農場主らが誘拐される事件が発生し、いずれも5ヶ月以内に解放されている。一般的には、3ヶ月から1年あまり拘束されることが多く、解放まで3年かかる場合や、拘束されたまま死亡する場合もあるという。

今回、事件発生から半日後の23日午後5時（日本時間）に、現地法人から矢崎総業に連絡が入ったが、「正確な情報が把握できない」として、一部の関係者を除いて情報が伏せられていた。

1.3 その後の展開

その後、事件発生7ヵ月後の9月にボゴタの南東400キロのグビアレ、ピチャダ両県境付近にある左翼ゲリラ野営地から押収（8月）された書類に、村松さんの所持品があったという報道があり、FARCに監禁されていた事が確認されている。さらに、事件発生のおよそ1年後の2002年2月21日、FARCの拠点に国軍が大規模な攻撃を開始したことで解放交渉は中断が避けられない状況となり、5月に、犯罪組織ボスで主犯のオルラド・サラテ容疑者が起訴されてはいるが、誘拐事件は未決着のまま村松さんは現在もFARCの拘束下とみられ、安否が気遣われている。

1.4 ニュースが報道された経緯

事件発生の日が2月22日で報道された日が3月10日というように、2週間以上ものずれが生じている。この原因は、「誘拐」という事件の特殊性に起因していると考えられる。もちろん、この種の事件では、人質の安全性（人命の尊重）が最優先され、さらに、誤情報などで混乱を招くようなことは極力避けられなければならない。新聞の報道にもあるように「連絡を受けた会社（現地法

人)でも『正確な情報が把握できない』として、一部の関係者を除いて情報が伏せられていた』状況であった。3月8日になってやっと、警察当局者がロイター通信に対し、村松さんを拘束しているのは左翼ゲリラ組織コロンビア革命軍(FARC)で500万ドル(約6億円)の身代金を要求していると明らかにし、事件を公表したことから報道が行われた。

2. 最速報メディア

「コロンビアで邦人社長誘拐される」に関する報道を最初にしたのは、3月10日、朝8時30分のNHKのニュースであった。「8日に現地のテレビ局が誘拐事件を伝えた」という導入でこの事件を放映している。その後引き続き朝日系列のテレビニュース、再度、昼のNHKのテレビニュースでの報道があった。その後、他のメディアに広がっていく。このように、事件を確認したきっかけ(ニュースソース)が、「現地のテレビニュースから」であったため、まず、テレビ局がこのニュースを取り上げ報道したと思われる。(表-3参照)

3. メディア別/系列別にみたニュース報道量

コロンビアにおける誘拐報道に関するメディア別報道量をみると、テレビニュースでは報道件数が14件、報道時間が15分33秒であり、テレビのワイドショーでは報道件数が2件、報道時間が3分38秒であった。新聞をみると、一般紙では報道件数が8件、報道文字数が7662文字、さらに、スポーツ紙では6件、2423文字、そして、インターネットニュースでは6件、4613文字であった。

この結果を見ると、テレビや新聞における全体としての報道量は、「えひめ丸」「松尾室長逮捕」「森首相辞意表明」の3大ニュースの報道量には及ばないものの比較的多く、すべてのメディアにおいて報道されていた。中でも、特に一般紙とインターネットニュースの報道量は多く、先の3大ニュースとの差は少なかった。それに比べ、ワイドショーでは、報道はされているものの報道量は多いとはいえない。

次に、これを、メディア別/系列別にみて見よう。まずテレビ報道だが、NHKのテレビニュースは、報道件数が5件で報道時間が5分10秒、朝日系列のテレビニュースでは、6件で5分52秒、読売系列のテレビニュースは、3件で

4分31秒であった。どの系列も1、2分程度のニュース報道で、報道件数と報道量が最も多かったのは朝日系列のニュースであった。テレビのワイドショーでは、朝日系列で1件、1分59秒、読売系列で1件、1分39秒であり、両系列とも同様な報道量となっていた。次に、新聞の報道量だが、一般紙の朝日系列が4件5119文字、読売系列で4件2543文字と、報道件数には差がみられないものの、朝日系列の報道量は読売系列の報道量の2倍となっていた。また、インターネットニュースにおける報道件数と報道量は、読売系列の方が朝日系列に比べて多く、朝日系列が2件1534文字に対し、読売系列が4件3079文字であった。スポーツ紙では、朝日系列2件、495文字、読売系列が1件、408文字の報道があり、その他のスポーツ紙においても3件、1520文字というように、報道文字数はさほど多くはないが、各紙において一通りの報道があった。

総合的に見て、一般紙では朝日系列、インターネットニュースでは読売系列の報道の方が多かったが、系列別において、あまり大きな差異がみられたわけではない。

表一六 コロンビアで邦人社長誘拐される：
ニュース報道量

メディア		報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	2	0:03:38
	ニュース	14	0:15:33
一般紙		8	7662
スポーツ紙		6	2423
インターネット		6	4613
(週刊誌)		(0)	0
合計		36 (0)	0:19:11+14698

表一七 コロンビアで邦人社長誘拐される：
ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	7	0:07:51
	読売	4	0:06:10
	NHK	5	0:05:10
一般紙	朝日	4	5119
	読売	4	2543
スポーツ紙	朝日	2	495
	読売	1	408
	他	3	1520
インターネット	朝日	2	1534
	読売	4	3079
合計		36	0:19:11+14698

4. メディア別／系列別にみたメディア推移

まず3月10日の朝、午前8時30分のNHKのニュースで「コロンビアで邦人社長誘拐か」という報道があった。続いて、昼頃、朝日系列のテレビニュースで、同様の報道があり、再度、NHKの昼のニュースでも報道されている。そして、読売系列の夕方ニュースで報道され、その後、午後7時のNHKの

ニュースで取り上げられ、深夜の読売系列のニュースでも報道された。NHKの朝8時30分と夜7時のニュース以外は、ラインナップ順位が2位か3位であった。インターネットニュースでは、読売系列で午後報道されている。また、一般紙では朝日新聞、読売新聞共に、夕刊トップ記事扱いとなっていた。この日はどのメディアも一様に邦人社長誘拐を伝え、身代金の要求があったことを伝えている。さらに、一般紙では1面に加え社会面などにて「コロンビア邦人誘拐、誘拐多発、年間3700万人、外務省担当者派遣し情報収集」「コロンビア邦人誘拐、左翼ゲリラの資金源」(読売新聞)や「コロンビアの邦人誘拐事件から半月『何が』現地遠く情報不足」(朝日新聞)など誘拐事件に関する情報が報道されていた。

翌日の11日には、朝日系列、読売系列共に、一般紙とスポーツ紙において朝刊報道があった。一方テレビニュースでは、朝日系列が、昼のニュースで報道し、朝日系列、読売系列共に夕方のニュースで取り上げ、深夜には朝日系列のニュースで報道された。この日は前日の報道に加え、その後「水面下での交渉続く」(スーパーJチャンネルほか)といった内容の報道が見られ事件が進展していない様子を伝えている。一般紙では、「コロンビア邦人誘拐身代金要求など内容は明かさず、矢崎総業が会見」(読売新聞)と記者会見の様子を伝えたり、「『誘拐ビジネス横行、目立つ人質『転売』コロンビア』」(朝日新聞)など、誘拐の背景要因などを報道していた。

さらに、12日になると、朝日系列の朝のワイドショー、読売系列では昼のワイドショーで取り上げられた。そして、朝日系列の夕方のテレビニュースの報道を最後に、テレビ報道はなくなるが、その後、朝日新聞では、14日の夕刊に引き続き報道されている。さらに、その他のスポーツ紙と朝日系列と読売系列のインターネットニュースにおいて、その後の報道がなされていた。

以上流れを見ると、まず、テレビニュースで取り上げられ、次に、インターネットニュース、そして一般紙の夕刊報道があった。テレビニュースや一般紙の報道は翌日にも引き続き行われ、同時に、朝日系列と読売系列のスポーツ紙でも報道されている。事件が判明したのが週末であったためワイドショーの出番はなかったが、やっと2日後の月曜日に、ワイドショーで取り上げられた。一方、その他のスポーツ紙でも取り上げられている。

系列別にみて報道の時系列的差異が見られるわけではなく、テレビニュース

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

テレビニュースでは、報道件数は14件、総報道量は15分33秒であった。それぞれのニュースの報道時間は数十秒から長いものでも2分程度であるが、ラインナップ順位が5位以内の報道が50%であり、比較的重要度が高いことがわかる。一般紙では、夕刊報道ではあるものの1面トップで取り上げられ、報道件数は8件、報道文字数も7662文字と多い。同様な傾向はインターネットニュースに見られ、報道件数が6件、4613文字という報道量は、「えひめ丸」、「松尾室長逮捕」のニュースに次いで3番目に多くなっていた。また、スポーツ紙では、6件、2423文字という報道量となっていて、文字数はさほど多いとはいえないが、各紙にわたり取り上げられていた。

それに比べ、ワイドショーでは2件、3分38秒という報道で、取り上げられはいるものの少ないといえる。

一般紙とインターネットニュースで多く取り上げられていたという背景には、事件の社会的重要性がまず挙げられるだろう。さらに、事件の発生のみを報道するに留まらず、背景的要因など深く説明を要する内容であったこと、そして、事件自体が映像になりにくいというような特徴から、テレビより、新聞における報道量が多かったといえるのではないだろうか。実際、前述の通り、報道初日には一般紙において1面だけでなく社会面などにおいて解説的な報道記事が掲載されていた。

また、スポーツ紙他において件数が比較的多いのは、「現地合弁会社の日本人社長が誘拐」というテーマが、通勤帰りのサラリーマンを対象に取り上げられたからだろう。また、その逆に、ワイドショーでの扱いが少ないのは、番組の構成上、主婦を対象としている点に原因すると思われる。

【国際分野のニュース：1-3 機密費流用の外務省松尾元室長逮捕】

1. ニュースの概要

1.1 概要

警視庁捜査二課は、2001年3月10日午後、外務省元要人外国訪問支援室長の松尾克俊容疑者を政府の機密費（補償費）流用詐欺疑惑で逮捕した。松尾容疑者は同年同月9日までに、首相の外国訪問に伴う経費を大幅に水増しして首

相官邸に請求したことを関係者に説明した。容疑は3回の訪問に際し、1997年11月のサウジアラビア訪問時に約700万円、1998年12月のベトナム訪問時に2600万円、1999年2月のヨルダン訪問時に約900万円の合計4200万円を水増し請求し詐取したことが対象となった。

1.2 背景要因

〈機密費と公金横領〉

政府は、首相の外国訪問時に一行のホテル代金が国家公務員旅費法で定める宿泊費を上回った場合、外交機密費の一部を官邸の官房機密費に供出した一部から支払っていた。松尾容疑者は機密費を請求する際、随同行職員数や滞在日数、ホテルの代金を水増しした見積もり書に基づいて請求し、清算時には虚偽の金額を書きこんだ領収書や支払証明書を出して水増し発覚を逃れていた。水増し請求の理由について松尾容疑者は、「実際の経費が見積もり額を上回って赤字になることがあり、その分を次回や次々回の首相訪問の際に予め余計に経費を見積もって穴埋めした」と説明していた。松尾容疑者の水増し請求の常態化は、この赤字の穴埋めを繰り返すうちに見積もりにも余裕を持たせるようになり、積極的な詐取に至ったものとみられた。松尾容疑者は搾取した機密費の多くを自分名義の銀行口座に預金し、自宅マンションの代金支払いや競走馬の維持費等にあてていた。これにより、松尾容疑者は業務上横領容疑で刑事告発され、2001年1月25日に外務省を懲戒免職となっていた。

〈問題発覚から逮捕までの経過〉

2000年秋頃、警視庁捜査二課は「金遣いの荒い外務省官僚」の存在に関する情報を入手し、松尾容疑者に巨額の預金があることや、その預金が外務省のものだとする女性の証言から、機密費流用疑惑の捜査を進めていた。年明けに松尾容疑者のパリの日本大使館への異動が内定したことについて、警視庁幹部は政府高官に松尾容疑者の移動凍結を要請し、機密費流用疑惑の隠蔽を阻止した。2000年12月中旬、警視庁は松尾容疑者の事情聴取に踏み切り、3回の訪問で4200万の機密費を水増し請求した詐欺容疑で立件を固め2001年3月10日に松尾容疑者を逮捕した。

1.3 その後の展開

2001年3月10日の松尾容疑者の逮捕は、3回の首相外国訪問の際に機密費を水増し請求し、それを流用した容疑であった。警視庁はこの3件のほかにも機密費流用の余罪があるとして捜査を進めていた。同年3月12日、1998年11月のマレーシア訪問時にも機密費を不正に請求していたことが判明した。2001年4月3日には、3回の首相外国訪問で1億2千万円詐取の疑いで再逮捕、同年5月8日には、3回の訪問で1億600万円の詐取の疑いで3度目の逮捕、6月2日には4回の訪問で2億1100万円の詐取容疑で4度目の逮捕、6月28日には、2800万円の詐取で5度目の逮捕となり、立件額は合計で5億665万円となった。7月31日には東京地裁で初公判が開かれ、11月29日の6回目の公判で検察側は懲役10年を求刑した。2002年3月12日、東京地裁は松尾容疑者に懲役7年6ヶ月の判決を言い渡した。

2. 最速報メディア

逮捕の事実を最も早く伝えたのは、3月10日夕方の朝日系列のテレビニュースであった。ただし、外務省元職員による機密費の公金流用疑惑に関する報道は、これ以前から一般紙やテレビニュース、ワイドショーなどでも取り上げられていた。機密費の公金流用疑惑に関するニュースを線と考えると、松尾容疑者の逮捕はその流れの中のある一点として考えることができる。時間を追って報道が展開していく場合には、即時性のあるメディアが先に報道することは理にかなっていると考える。さらに、このような刑事事件における逮捕のニュースは、警察の発表がニュースソースとなることから、新聞社の独自の取材でスクープにすることは難しい。このことから、テレビニュースが最速報メディアであったと考える。

報道された時間が夕方であったことについては、逮捕の時間帯が午後であり、午後1時から5時頃の間には15分以上のニュース番組がなかったことが考えられる（NHKの定時のニュースや、他の番組中にニュース速報は入ったのかもしれないが、これについては未確認である）。ただし、即時性のあるインターネットニュースで午後の時間帯に逮捕の報道が全くなかったことは意外であった。（表-3参照）

3. メディア別／系列別にみたニュース報道量

松尾容疑者逮捕に限定した内容のメディア別の報道量について、テレビニュースとワイドショーの報道件数と報道時間をみると、テレビニュースでは報道件数が9件、報道時間が23分38秒、テレビのワイドショーでは2件、3分14秒であった。新聞をみると、一般紙では8件、12143文字、スポーツ紙では5件、4102文字、インターネットニュースでは6件、5112文字であった。

この結果から、松尾元室長が関与する機密費流用事件関連の報道は、テレビではニュース、新聞では一般紙による報道が多いことがわかる。この理由として、この事件は省庁の役人が政府の機密費支払いシステムを悪用し公金を横領するという、国家政府と官僚が絡む、いわゆる「ハードニュース」であることから、一般紙やテレビニュースが多く報道したと考えられる。

次に系列別／メディア別報道量について、テレビニュースとワイドショーをみると、NHKのテレビニュースでは報道件数が4件、報道時間が11分14秒、朝日系列のテレビニュースでは2件、7分25秒であった。テレビのワイドショーでは、朝日系列で2件、3分14秒であった。新聞をみると、読売新聞では4件、2350文字、朝日新聞では4件、9793文字、読売系列のスポーツ紙では2件、986文字、朝日系列のスポーツ紙では1件、1817文字であった。インターネットニュースでは、読売系列が4件、3808文字、朝日系列が2件、1304文字であった。

テレビニュースでは、NHKによる報道が最も多く、次いで朝日系列となっており、読売系列による報道が最も少なかった。ワイドショーに至っては、読売系列による報道は皆無であった。一方新聞では、一般紙では朝日系列、インターネットニュースでは、読売系列による報道量が多い。これらのことから、新聞では朝日・読売系列とも同じように報道されたが、テレビでは朝日系列による報道が優勢となっていることがわかる。

表-8 機密費流用の外務省松尾元室長逮捕：ニュース報道量

メディア		報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	2	0:03:14
	ニュース	9	0:23:38
一般紙		8	12143
スポーツ紙		5	4102
インターネット		6	5112
(週刊誌)		(2)	
合計		30 (2)	0:26:52 + 21357

表-9 機密費流用の外務省松尾元室長逮捕：ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	4	0:10:39
	読売	3	0:04:59
	NHK	4	0:11:14
一般紙	朝日	4	9793
	読売	4	2350
スポーツ紙	朝日	1	1817
	読売	2	986
	他	2	1299
インターネット	朝日	2	1304
	読売	4	3808
合計		30	0:26:52 + 21357

4. メディア別／系列別にみたメディア推移¹⁾

3月10日17時30分に朝日系列のニュースで松尾容疑者逮捕が最初に報道される以前の、3月9日の報道をみると、テレビニュースでは朝日系列とNHK、ワイドショーでは朝日系列、一般紙では朝日と読売、インターネットニュースでは読売系列により報道された。報道内容については、「今日にも逮捕」「近く強制捜査」とする見出しが多かった。これはすでに逮捕容疑の3件に関する機密費の流用を認めたことを松尾容疑者が関係者に話したことから、逮捕が秒読み段階となっていることによるものである。

3月10日は、深夜から朝にかけて読売系列のインターネットニュース、読売系列の一般紙、スポーツ紙が「今日逮捕」の見出しで報じ、テレビでは、朝日系列のテレビニュースが昼に「今日強制捜査」と報じた。逮捕の事実をテレビ朝日「スーパーJチャンネル」がトップ項目で報道したあと、読売系列、NHKが各時間のニュース番組でラインナップ順位4位までで取り上げた。インターネットニュースでは朝日、読売ともに21時以降の報道となった。

3月11日は、朝日、読売新聞とも一面で逮捕に関するニュースを取り上げ、関連ニュースを政治面(2面)や社会面(最終面の一つ前の紙面)に掲載した。テレビニュースでは、NHKが朝のニュースで報道し、午前中に読売系列、朝日系列のニュース番組、続いて夕方テレビ朝日系列、読売系列、NHKの7時のニュース、23時過ぎの読売系列のニュースと各時間のニュースで取り上

げた。ラインナップ順位は概ね2位から6位の間で、放送内容は、多くの番組で「逮捕」に加えて「公金横領を始めた時期やその方法」を報じていた。

週明けの3月12日には、テレビニュースに加えて朝日系列のワイドショーで、「逮捕」に関するニュース、「公金横領の方法」、および「新たな容疑」に関するニュースなどが報じられた。一般紙では「公金横領の方法」に関するニュースが報じられ、スポーツ紙では、「機密費横領に関連した外務省官僚」に関するニュースが報じられた。

3月13日以降は、「具体的な公金横領の方法」や「詐取した機密費の使途」に関するニュースを、時間を追って各メディアが一日1回程度報じていた。

系列別での重複をみると、テレビニュースでは、NHKと朝日系列で同じタイトルや類似したタイトルが多かった。またテレビとワイドショーでも、朝日系列の昼のワイドショーと夕方のニュースのタイトルが類似していた。読売系列では、一般紙とインターネットニュースで類似するタイトルがみられた。テレビと新聞の間では、朝日、読売ともに「逮捕」に関するニュースでは重複があるものの、機密費流用に関連する内容では、重複を示すタイトルの類似は認められなかった。この結果から、同系列のテレビ、あるいは新聞の中では重複があるが、新聞とテレビといったようにメディアが異なると、重複が起りにくいことを示している。これは事件が時間の経過とともに変化するために、報道時間の開きが少ない同メディア内では重複が起こるものの、時間の開きの大きいメディア間では、重複する前に内容が変化してしまうことによると考える。

次に事件の報道内容の変化をみると、「松尾容疑者の機密費流用に伴う逮捕」「松尾容疑者の経歴」「どのようにいつ頃から機密費を流用したのか」「詐取した機密費を何に使ったのか」という流れで報道されており、概ねどのメディアも同時期に同じ内容を報道し、内容が変化するときには、系列／メディアともにほぼ同時に内容を変えていることがわかる。

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

テレビニュースでは、逮捕前の1件あたりの報道時間は1分30秒程度であり、ラインナップ順位は概ね3位から6位であった。逮捕当日の3月10日、翌日の3月11日になると、1件あたり短いもので1分程度、多いものでは約8分報道されており、冒頭紹介も含むとラインナップ順位は5位以内のものが多かった。3月13日以降、報道内容が詐取した機密費の用途に関するものに移行すると、再び30秒から1分30秒程度、ラインナップ順位は多くが5位以降であった。テレビニュースで最も報道時間が長かった番組は3月10日NHKの7時のニュースで、7分58秒であった。このことから、テレビニュースは概ね事件の経過に沿って報道されたものの、重要視して報道されたのは逮捕直後の2日間（3月10日、11日）であったことが推測できる。また、この間の番組に中継の映像が多いこと、音声でコメンテーターやレポーターが音声を出力し、スタジオトークが多くなっていることから、事件の概要や背景をまとめて解説した内容であったと考えられる。

テレビのワイドショーでは、逮捕前、逮捕直後、機密費用途に関するニュースいずれの時期においても報道時間は多くが1分程度であり、ラインナップ順位は10位前後であった。ワイドショーで最も報道時間が長かった番組は、3月12日テレビ朝日のスーパーモーニングで、2分39秒、ラインナップ順位は11位であり、これが逮捕直後に最初にワイドショーでこの事件を報道した番組であった。テレビニュースと比較してワイドショーによる取り上げ方が少ない理由として、政府や官僚がらみの事件性の高いニュースであるため、ニュース番組で多く報道されたことは先に述べたが、逮捕された日が土曜日であり、週末はワイドショー番組がなかったこと、週明けには報道内容がすでに逮捕の事実から別の内容に移行しており、新たな内容を取り入れて番組を構成するのが困難であったことなどが考えられる。

一般紙では、逮捕前は一面あるいは社会面で報道されていたが、逮捕翌日の3月11日の朝刊ではそれに加えて、総合面や政治面（2面あるいは3面）でも報じられていた。報道内容が逮捕以外のことに移行すると、朝刊夕刊ともに多くが事件面での扱いとなった。一般紙で最も報道量が多かったのは、3月11日朝日新聞朝刊の39面に掲載された記事「黒い金庫、税が泣く機密費詐欺容疑で松尾元室長逮捕」で5985文字であった。また、同日の朝日新聞朝刊はこの

記事の他に1面、2面、4面でも逮捕に関する報道をしていた。このことから、一般紙では重要な事件として報道されたのは逮捕翌日1日（3月11日のみ）であったことが推測される。

スポーツ紙では、最も多く報道されたのは、3月11日の日刊スポーツ24面に掲載された記事「松尾元室長逮捕」で1817文字であった。スポーツ紙の見出しの特徴をみると、事件の概要や詳細に関する報道よりも、「詐取した機密費の使途」や「元室長逮捕に揺れる外務省」といったゴシップ的なものが目立つ。

インターネットニュースでは、最も多く報道されたのは、3月10日YomiuriOnline22時57分の記事「松尾・元室長を機密費4200万円詐取容疑で逮捕」で1567文字であった。逮捕後の報道内容は、テレビニュース、一般紙と概ね一致している。

【政治・経済分野のニュース：2-1 森首相、事実上の辞意を表明。自民五役と会談】

1. ニュースの概要

1.1 概要

森喜朗前首相（自民党総裁）は2001年3月10日夜、自民党の古賀誠前幹事長ら党五役と首相公邸で、自身の進退問題や今後の政局への対応を協議した。首相は2001年9月に予定されていた党総裁選を2001年7月の参院選前に繰り上げて実施する考えを示し、新年度予算成立後に辞任する意向を伝えた。首相と党執行部はすでに退陣の方針を確認しているが、国会対策や外交上の摩擦を回避するため、国民に向けたはっきりした辞意表明は避けた。一方で、総裁選の前倒し方針を表に出すことで「事実上の辞意」を示した。

1.2 背景要因

森前首相は3月10日の協議のなかで「予算案、関連法案、その他の重要法案の成立に全力をつくしたい。経済対策に万全を期し、日米、日口首脳会談など外交課題に全精力を傾注する」と述べ、当面は内政、外交課題にあたる考えを示した。その一方で「相次ぐ不祥事を真摯に反省し、信頼ある政党に生まれ

変わらなければならない。秋の総裁選を繰り上げて実施したい」と述べ、2001年7月に参院選を繰り上げる考えを示したが、自身の出馬については触れなかった。協議後、森前首相は公明、保守両党に同様の意向を伝えた。電話で連絡を受けた神崎氏は記者団に対し「事実上の辞意表明と受け止めた」と語った。これら一連の動向には首相の退陣を求める与党内の反発を抑える思惑があった。

このニュースの背景には森前首相が自らの口で明確に「辞任表明」を行ったわけではない、という曖昧な状況があった。

1.3 その後の展開

明確な退陣表明のないままに、「事実上の辞意表明」という、あいまいでいわゆる玉虫色の状況であったため、各メディアは後日森首相の「辞める」「辞めない」についてや、「森首相が辞任を否定」などの追隨報道を行い、最終的には森総理の後任を巡る総裁選についての話題に変わっていった。

1.4 ニュースが報道された経緯

このニュースの発生時間は2001年3月10日夜であるが、各メディアは当日朝から当該ニュースについて確定的にその見通しを報道している。森前首相が自民党五役を総理官邸に呼び、総裁選を前倒しする、そしてそれらのことは事実上の辞意の表明であるという情報を既にメディア側は把握していた。当該ニュースは、事実発生前の不確定的なニュースが「見通し」として、あたかも確定的に報道される、という前倒し報道であった。

2. 最速報メディア

当該ニュースを最も早く伝えたのは、3月10日の読売新聞の朝刊、そしてスポーツ報知（朝刊）、と共に読売系列メディアであった。追隨する形で、テレビでは3月10日7:00からのNHK「7時のニュース」、8:00からの日本テレビ「WAKEUP」なども同様の報道を行っている。

新聞が当該ニュースの最速報メディアであったのは、各メディアとも同様の情報を持っており報道可能な時間帯に各々報道しているのだが、当日に一斉に情報を解禁したことを考えると、自ずと新聞が最速報メディアになったと考えられる。(表-3参照)

3. メディア別／系列別にみたニュース報道量

報道量に関して、テレビニュースで21件（朝日：6件、読売：6件、NHK：9件）1時間32分54秒、テレビワイドショーで7件（朝日：2件、読売：5件）1時間20秒であった。この結果からニュース、ワイドショー同様に興味度の高いニュースであったことが伺われる。新聞では一般紙27件（朝日：7件、読売：20件）21526文字であった。インターネットニュース6件（朝日：5件、読売：1件）3303文字であった。スポーツ紙7件（朝日：0件、読売：4件、その他：3件）8537文字であった。

当事例は、政治、国家の首相に関わるニュースであり、新聞、テレビニュースなどいわゆる「ハードニュース」を扱うメディアで報道量が多いのは当然の結果だと言える。加えて森前首相は、当時国民からの支持率も低く、不用意な発言など、政治手腕以外の醜聞で騒がれることが多かった。これらのことから、ワイドショー、スポーツ紙など、比較的「ソフトニュース」を扱うメディアでも多く取り上げられ、各メディア全般的に報道されていたと考えられる。

系列別に見ると、朝日系列よりも読売系列の方が多いいえ。（インターネットニュースに関しては朝日の方が多いい。）朝日系列は、当初不確定ニュースに対しての報道を控えているような姿勢であったので、それが系列別の報道量の違いに出ているのではないかと考えられる。

表一10 森首相、事実上の辞意を表明。自民五役と会談：ニュース報道量

メディア	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	7 1:00:20
	ニュース	21 1:32:54
一般紙		27 21526
スポーツ紙		7 8537
インターネット		6 3303
(週刊誌)		(3)
合計	68 (3)	2:33:14 + 33366

表一11 森首相、事実上の辞意を表明。自民五役と会談：ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	8	0:38:35
	読売	11	1:23:01
	NHK	9	0:31:38
一般紙	朝日	7	6284
	読売	20	15242
スポーツ紙	朝日	0	0
	読売	4	6123
	他	3	2414
インターネット	朝日	5	3223
	読売	1	80
合計		68 (3)	2:33:14 + 33366

4. メディア別／系列別にみたメディア推移

2001年3月10日、事件確定前から、テレビ（日本テレビ、NHK）、新聞（読売新聞）、スポーツ紙（スポーツ報知）読売系各メディアとも確定前のニュースを一斉に先行報道している。タイトルは「今夜辞意表明へ」といったものが多かった。

系列別に見ると、確定前に多く報道していたのは、テレビ・新聞・スポーツ紙ともに読売系であった（NHKもテレビニュースで確定前に報道している）。朝日系は読売系に比べて少し遅れて報道している。（朝日系列初出：事件確定前3月10日のインターネット朝日10：29、確定後の3月10日ANNニュース11：45、朝日新聞朝刊3月11日）。インターネットニュースを除いて、朝日系列の報道は、一貫して事件確定後に重きをなしていたことを考えると、このニュースに関して朝日系列は慎重に報道しているのではないかと考えられる。

事件確定後の翌日である3月11日は、テレビワイドショー、ニュース共にタイトルは「事実上の辞意表明」や「退陣表明」となっている。

3月12日、ワイドショーでは「辞める？辞めない？」「辞めるっていつてないのに退陣」など一般的に関心と呼ぶようなキャッチなタイトルが目についた。テレビニュースでは、12日の国会予算委員会で辞意を否定したことが報道される。

3月13日、森前首相は自民党大会で総裁選の繰り上げを表明し、これらのことはやはり事実上の退陣表明である、との報道がされる。

3月14日、スポーツ紙で「正式辞意表明せずどっちらけ」などのタイトルが見られ、森首相からの正式な辞意表明が見られないことへ批判の報道がなされる。

系列別での重複をみると、3月10日ニュース確定前の報道は、テレビニュース・ワイドショー共に、系列を問わず「今夜事実上の辞意表明」といったタイトルが類似したものが多かった。新聞に関しても同様である。上に記したように、朝日系列は各メディア共に確定前の報道は慎重な姿勢であった中で、唯一インターネットニュースのみは確定前に報道していたのだが、タイトルは「退陣で合意」といったもので、先行して報道した読売、NHKに見られた「辞意」という言葉は使われていなかった。結果的には辞意ととれるが、微妙なニュアンスで不確定要素を避けているともとれる。

図_4 森首相、事実上の辞意を表明。自民五役と会談：メディア別／系列別にみたメディアの推移

日付・時間	テレビニュース			ワイドショー		新聞		スポーツ紙			インターネットニュース		
	朝日	読売	NHK	朝日	読売	朝日	読売	朝日	読売	その他	朝日	読売	
3/10(土)	1:00 6:00 11:45:19 12:00 17:35:34 18:00	8:00:15 [3]	7:00:08 [2] [4] 8:31:15 19:09:11 [10] [11]		20:45:08		6:00:00 [1] 2件		6:00:00 [1]		10:29:00 [5]	17:00:00 [7]	0:24:00 [13]
3/11(日)	1:00 6:00 12:00 18:00 24:00	10:00:00 [18]	8:00:00 [16]	7:01:42 [15]		6:00:00 [14] 5件	6:00:00 [14] 17件		6:00:00 [14]		9:08:00 [17]	19:07:00 [19]	
3/12(月)	1:00 6:00 12:00 18:00 24:00			8:29:53 [21] 12:18:06 [23]	9:24:48 [22] 16:55:00 [24]			6:00:00 [20]		17:00:00 [25]			
3/13(火)	1:00 6:00 12:00 18:00 24:00	17:00:37 [34] [40]	[35] 17:00:40 [38] [39]	18:07:39 [36] [37] [38] [39]	19:09:14 [37] [38] [39]	22:01:19	6:00:00 [28]	10:12:52 [29] 13:41:58 [30] [32]	14:37:07 [33]	17:00:00 [33]	17:00:00 [33]	14:22:00 [31]	
3/14(水)	1:00 6:00 12:00 18:00 24:00	22:04:42							6:00:00 [41]				
3/16(金)	1:00 6:00 12:00 18:00 24:00												23:44:00 [42]

3月11日以降ニュース確定後の報道も、系列別各メディアのタイトルを見ると、読売系列では、「辞意表明」と断定的なものが多く、朝日系列では「事実上の辞意」「退陣?!」「退陣意向表明」などの婉曲な表現ものも多く見られた。新聞などでは両系列とも「辞意表明」との見出しが多い。

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

テレビニュース報道の最高順位は1位42分49秒の9件（朝日：2件、読売：4件、NHK：3件）、テレビワイドショー報道の最高順位は1位24分44秒の3件（朝日：1件、読売：2件）であった。この結果から、ワイドショーよりもニュース報道の扱いが大きかったことがわかる。テレビ1位報道は全体の46.7%であった。新聞報道の最高順位は1面4148文字の4件（朝日：3件、読売：1件）であった。新聞の1面報道は全体の14.8%であった。スポーツ紙の1面報道はなかった。

実際に森前首相が事実上の辞意表明をしたのは2001年3月10日夜。しかし、各メディアは当該事件の実際発生日より先行して報道しており（「森、今日にも辞意表明」「今夜辞意表明」など）、不確定のニュースを確定的に報道している。当初、朝日系列は新聞・テレビ各メディアとも初出報道に慎重であった。インターネットメディアのみ報道が比較的早かったのは、他社が当該ニュースを追隨していることもあり、メディアの特性を考慮してのことであろうと思われる。当該事件は不確定ニュースである見通し報道について、系列別の特徴や姿勢が表れていたのではないか。

そして12日に国会予算委員会で辞意を否定、13日に自民党大会で総裁選の繰り上げを表明し、やはり事実上の退陣表明、といった森首相の言動により、一日毎にメディア報道が追われる形となった。

当該ニュースは一般的に文字メディアよりも映像メディアでの位置付けが高かった。当初の不確定ニュースという要因や、森前首相の問題発言や政治手腕などの一般的話題性という要因により、映像での扱いに比重が大きかったのではないかと考えられる。

【政治・経済分野のニュース：2-2 森首相が「拾われた赤ん坊じゃない」と発言】

1. ニュースの概要

1.1 概要

森喜朗首相は、2001年3月12日午前、参院予算委員会にて、質問者の民主党の竹村泰子氏の質問中、森政権が一部自民党幹部による「密室」協議で誕生したとの指摘について、「『密室だ』『密室だ』とマスコミが決めつけて、どっかのガード下から拾われてきた赤ん坊のように言われる。私はきちんとした民主主義のルールで選ばれた」と発言・反論した。竹村氏は、森首相の「拾われてきた赤ん坊」という発言内容に対して「不穏当である」と述べ訂正を求めたが、森首相は応じなかった。

1.2 背景要因

森政権の自民「5人組（青木／野中／亀井／村上／森）」による密室誕生批判が継続的に行われている時期であり、森首相の辞意を求める声も大きかった。こうしたなかで、森首相の「神の国」発言に代表される相次ぐ「失言」に注目が集まり、メディアの政権批判に用いられていた。

2000年9月には、森首相が衆院予算委員会で「私生児のように生まれたと言われるのは大変不愉快だ」と答弁して批判を浴び、翌日に発言を取り消した経緯もある。竹村氏は人権擁護を政治姿勢に打ち出す議員であるが、こうした議員の前での発言であったことも含め、森氏の首相としての資質を問うという論調のなかで、「拾われた赤ん坊」発言に対する批判がなされた。

1.3 その後の展開

「拾われた赤ん坊じゃない」発言そのものに関する出来事の展開は見られなかったが、その後も「失言」は続き、野党議員からの批判が相次ぎ、こうした批判がセンセーショナルにメディアで取り上げられている。冗談までを「失言」として取り上げるようになったメディアに対して、森首相は記者との対話を拒否し「だんまり」を決め込むようにもなった時期もある。

1.4 ニュースが報道された経緯

事件の発生と報道された日は同時である。

2. 最速報メディア

発言の事実を最も速く伝えたのは、3月12日午後12時47分の朝日系列のインターネットニュースであった。午前中の参院予算委員会は、テレビ中継がなされていなかったため、午後のニュースよりも速報されたネットニュースが最速報メディアとなった。また、ニュースバリューとしては、前日に示された辞意表明問題や、同委員会での党総裁選を前倒しの説明のニュースのほうが大きく、午後のニュースでは同委員会の模様が報道されているが、「赤ん坊」発言は扱われなかった。(表-3参照)

3. メディア別／系列別にみたニュース報道量

「赤ん坊」発言に関連する内容のメディア別の報道量であるが、新聞をみると、一般紙では2件、717文字、スポーツ紙をみると1件、1053文字、インターネットニュースをみると2件、791文字、テレビ放映は、1件、4分20秒であった。この結果から、この問題は、森首相の辞任問題の一つのエピソードとして、簡略に扱われていたことが分かる。

その理由として、「神の国」発言以外の首相の「失言」「軽口」は、政治の周縁にあたる出来事ではないことがあげられる。これまでもこうした出来事が大きく取り扱われることはほとんどなかった。また、同時期にあった辞意表明問題のほうがニュースバリューが高く、同日の夕刊記事においても「失言」問題は記事圧縮され、簡略な扱いになっていたのであろう。「失言」を扱う記事は、政権批判に用いられていたわけであるが、森首相の辞意表明が予測されるなかで、「失言」報道は政治批判としての役割を果たさなくなっていたとも考えられる。「失言」という出来事は、写真による報道には適さず、また、出来事の経緯は短時間で展開されたものであることから、報道量そのものは小さい。一方、委員会での質問や対応に関する放映は、長時間を使うのでテレビニュースには適さない。テレビでは次の日のワイドショーでしか扱われなかった。

表-12 森首相「拾われた赤ん坊じゃない」と発言：ニュース報道量

メディア		報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	1	0:04:20
	ニュース	0	0:00:00
一般紙		2	717
スポーツ紙		1	1053
インターネット		2	791
(週刊誌)		(5)	
合計		6 (5)	0:04:20+2561

表-13 森首相「拾われた赤ん坊じゃない」と発言：ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	1	0:04:20
	読売	0	0:00:00
	NHK	0	0:00:00
一般紙	朝日	1	403
	読売	1	314
スポーツ紙	朝日	0	0
	読売	1	1053
	他	0	0
インターネット	朝日	1	304
	読売	1	487
合計		6	0:04:20+2561

4. メディア別／系列別にみたメディア推移

参院予算委員会中の主要なニュースが、昼間のニュースで報道された後に、その他の速報メディアで、「赤ん坊」発言に関連するニュースが、順に取り上げられている。インターネットニュースの更新、夕刊、次の日のスポーツ紙、ワイドショーでの解説、という時系列推移であった。

図 5 森首相が「拾われた赤ん坊じゃない」と発言：メディア別／系列別にみたメディアの推移

日付・時間	テレビニュース			ワイドショー		新聞		スポーツ紙			インターネットニュース	
	朝日	読売	NHK	朝日	読売	朝日	読売	朝日	読売	その他	朝日	読売
3/12(月)	1:00											
	6:00											
	12:00										12:47:00 [1]	14:24:00 [2]
	18:00					17:00:00 [3]	17:00:00 [3]					
	24:00											
	3/13(火)	1:00										
6:00				8:57:37 [5]					6:00:00 [4]			
12:00												
18:00												
24:00												

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

インターネットニュースも夕刊の新聞も300字から400字程度であり、写真はない。スポーツ紙は写真つきで1000文字程度である。ワイドショーでは、リード文が付き、1分程度のニューススタイルの放映であった。どのメディアにおいても、報道順などの観点から、出来事の重要度の位置付けは高くない。それは「赤ん坊」発言に関連する出来事が、どのメディア形式にも合致しない形式であり、相対的なニュースバリューが低かったからであろう。

【政治・経済分野のニュース：2-3 三菱自動車クレーム隠して株主代表訴訟】

1. ニュースの概要

1.1 概要

三菱自動車がりコール（無償回収・修理）関連情報を隠すなどした事件で、同社の株主一人が2001年3月12日、河添克彦前社長ら現・旧取締役11人を相手に約11億7千万円を同社に支払うよう求める株主代表訴訟を東京地裁に起

こした。取締役らが違法行為防止のために社員を監督するなどの義務を怠ったことで同社が115億円を超える損害を受けたと主張。1人あたり1億円で弁護士費用を加えた額を請求した。

訴えたのは、市民団体「株主オンブズマン」のメンバーで、愛知県豊橋市に住む男性（63）。リコール制度が道路運送車両法の改正で法制度化された1995年以降に同社で品質管理などを担当していた取締役らを被告とした。

訴状は信用が落ちたことによる売り上げ減少や無料点検などのサービスにかかる費用支出、官公庁の入札の指名停止処分などで損害が生じたと指摘している。

男性は、同社の監査役に対して訴訟を起こすよう請求したが断られたため、提訴に踏み切った。オンブズマン側は「訴訟を通じて生命にかかわる重要な情報を長年にわたって隠してきた責任を明確にし、企業に社会的使命を自覚してもらう」としている。

1.2 背景要因

当該事件は、長年に渡る三菱自動車のリコール隠し、クレーム隠しに端を発している。三菱自動車のクレーム隠しは30年の長期にも渡って組織的に行われて来たことを、同社の内部調査委員会は明らかにしている。

1.4 ニュースが報道された経緯

事件の発生日は2001年3月12日である。初出報道は事件発生当日の夜、NHKのニュースであり、素早く反応したといえる。

2. 最速報メディア

初出報道メディアは2001年3月12日NHK19:00の「NHKニュース7」である。事件内容は、政治経済に相当する、いわゆる「ハードニュース」であり、NHKニュースが最速報メディアであったと思われる。（表-3参照）

3. メディア別／系列別にみたニュース報道量

報道量に関して、テレビニュースで2件（朝日：0件、読売：0件、NHK：2件）1分32秒であった。当該事件の内容は経済分野に相当する“堅い”話

題であり、NHK ニュースでの扱いは当然といえる。新聞では一般紙1件（朝日：1件、読売：0件）482文字、インターネットニュース1件（朝日：0件、読売：1件）635文字、であった。

系列別にみた場合、テレビは朝日・読売両系列共になし、新聞は朝日のみ、インターネットニュースは読売のみ、であった。系列各メディアによって、取り上げるニュース内容、話題性により報道メディアが限定されている。これらは系列によって報道する事件の価値感、重要度の違い、または一般的反響や影響を考慮しているとも考えられる。

結果、全体的に報道量は極めて少なかった。ニュース内容を反映し、メディアが限定されている。（テレビはNHKのみ、新聞は朝日のみ、など）

表一14 三菱自動車クレーム隠しで株主代表訴訟：ニュース報道量

メディア		報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	0	0:00:00
	ニュース	2	0:01:32
一般紙		1	482
スポーツ紙		0	0
インターネット		1	635
(週刊誌)		(0)	
合計		4 (0)	0:01:32+1117

表一15 三菱自動車クレーム隠しで株主代表訴訟：ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	0	0:00:00
	読売	0	0:00:00
	NHK	2	0:01:32
一般紙	朝日	1	482
	読売	0	0
スポーツ紙	朝日	0	0
	読売	0	0
	他	0	0
インターネット	朝日	0	0
	読売	1	635
合計		4	0:01:32+1117

4. メディア別／系列別にみたメディア推移

始まりは2001年3月12日、19:00のNHKニュース「リコール隠す」であった。NHKは同日22:00のニュースでも「旧経営陣追求」といった同様の報道を行っている。テレビ報道はNHKニュースのみで、朝日・読売共にテレビ報道はなかった。他系列メディアに比べると、NHKにおいては当該事件の報道の価値があったと考えられる（しかし報道時間は1分32秒と極めて少ない）。他系列で全く報道しなかったということで、事件当日はメディア間共鳴作用は起こらなかったことがわかる。

3月13日、一般紙朝日新聞（朝刊）、インターネット読売で「株主代表訴訟」

といった報道がされていた。これらはNHKニュースの報道を追随した形とも考えられ、系列を越えて、異メディア間で共鳴作用が起こったのではないか。

図 6 三菱自動車クレーム隠して株主代表訴訟:メディア別/系列別にみたメディアの推移

日付・時間	テレビニュース			ワイドショー		新聞		スポーツ紙			インターネットニュース	
	朝日	読売	NHK	朝日	読売	朝日	読売	朝日	読売	その他	朝日	読売
3/12(月)	1:00											
	6:00											
	12:00											
	18:00											
	24:00			19:20:16 ① 22:51:20 ②								
3/13(火)	1:00											
	6:00					6:00:00 ③						
	12:00											
	18:00											
	24:00										20:29:00 ④	

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

テレビ報道の最高順位は8位の1件（NHK：1件）であった。新聞報道の最高順位は1面1回（朝日：1件）である。インターネットニュースは1件（読売：1件）であった。

前述のように、NHKにおいてはテレビニュースで短いながらも2件の報道を行っており、ある程度の報道価値を認めているのではないか。朝日の新聞報道は1面での扱いで大きなものであるといえる。朝日系列では新聞メディアのみが選択されており、読売系列ではインターネットニュースのみが選択されていた。当該事件の内容面から、各々の系列で各々のメディアが選択され、このような結果になったと考えられる。

当該ニュースは、その内容が政治・経済に相当する専門色の強いものであ

たので、報道量も少なく、その後の広がりもなかった。NHK ニュース、朝日新聞では扱われたが、その他メディアでは報道されず、事件内容によって系列間で報道するメディアが選ばれている。当該ニュースは、ニュースバリューの高い事例であったと思われるが、そのニュースが重要かそうでないかは、メディアが評価できない、典型のようなものであった。

【事件分野のニュース：3-1 タバコ、酒の自動販売機禁止。深浦町条例可決】

1. ニュースの概要

1.1 概要

2001年3月9日、人口一万人足らずの漁業の町、青森県深浦町で、屋外の自販機撤去を求める条例が可決した。

1.2 背景要因

条例作りは前年から進められていたが、条例案が、明らかになった2000年9月以降、地元のタバコ販売協議会に続き、全国のタバコ販売業団体から条例反対の意見書が殺到し、12月末に新聞に取り上げられるところとなった。その後、一般からの賛同の手紙やメールが相次ぎ、国に先駆け自治体として全国で初めての取り組みといった視点から、条例可決なるか否かが、注目を浴びることとなり、2月には撤去条例に期待する社説も掲載された。WHOが2002年1月に発表した「タバコ規制枠組み条約」の草案では、18才未満の未成年が利用できる場所の自販機を禁止することなどが盛り込まれ、タバコ自販機の撤去は世界的な潮流となっているという。

1.3 その後の展開

結局、条例はできたものの、実際の撤去は進まず、撤去猶予期限の2002年9月30日に撤去に応じた自販機は42台中10台という現状である。

1.4 ニュースが報道された経緯

条例が可決された日が3月9日で報道された日が3月12日というように、3日のずれが生じている。この原因については明らかではないが、このニュース

がそれ程大きなニュースバリューをもっているわけではないという点に一因があると推測される。条例可決は、一地方町での出来事でもあり、直接、全国民に関係するような出来事ではない。しかし、これは全国で初めての条例可決で、今後、他の市町村にも影響が出ることも考えられることから、可決されるか否かは一応のニュース価値をもっている。このように、このニュースの重要度がさほど高くはないがゆえに、条例制定に関するニュースの後追いが遅れ、報道日との間にずれが生じたのではないだろうか。それに加えて、3月11日が日曜日であったため、新聞は夕刊もなく、翌12日は朝刊の休刊日であったため、新聞報道が遅れをとった可能性も考えられる。

2. 最速報メディア

「深浦町条例可決」のニュースは、12日の12時55分に読売系列のインターネットニュースではじめに取り上げられた。このニュースをキャッチしたのが昼頃だとすると、まず速報性の高いインターネットニュースで報道され、その次に、午後のテレビのワイドショーで取り上げられ、新聞の夕刊で報道され、夜のテレビニュースで報道されたという流れに説明がつく。(表-3参照)

3. メディア別／系列別にみたニュース報道量

深浦町におけるタバコ、酒の自販機禁止に関する条例可決のメディア別報道量をみると、テレビニュースでは報道件数が3件、報道時間が6分37秒であり、テレビのワイドショーでは報道件数が2件、報道時間が5分50秒であった。新聞をみると、一般紙では報道件数が3件、報道文字数が1704文字、さらに、スポーツ紙では1件、240文字、そして、インターネットニュースでは2件、802文字であった。

この結果を見ると、全体としての報道量は他のニュースに比べ多いとはいえないが、各メディアにおいて比較的、万遍なく報道される傾向があったといえる。

さらに、これを系列別に見てみると、テレビニュースでは、NHKが報道件数2件、3分52秒、読売系列が1件、2分45秒の報道であった。一方、ワイドショーでは、読売系列、朝日系列、共に1件ずつの報道件数で、報道時間は読売系列が1分5秒、朝日系列が4分45秒の報道となっていた。つまり、テ

レビニュースではNHK、ワイドショーでは朝日系列の報道量が多いという結果であった。新聞では、読売新聞が2件、1362文字、朝日新聞が1件、342文字の報道であった。さらに、スポーツ紙においては、読売系列1件、240文字の報道があった。新聞においては、共に、読売系列の報道量が多かったといえる。インターネットニュースにおいては、両系列の差はほとんどなく、読売系列、朝日系列共に1件ずつの報道でそれぞれ、464文字、338文字の報道量であった。

以上、ワイドショーを除けば、読売系列の報道が優勢という傾向が見られた。これは、最速報メディアが読売系列のインターネットニュースであることから推測されるように、まず、読売系列でキャッチしたニュースだから、その結果、読売系列では報道に重点がおかれたと思われる。

表一16 酒の自動販売機禁止。深浦町条例可決：ニュース報道量

メディア		報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	2	0:05:50
	ニュース	3	0:06:37
一般紙		3	1704
スポーツ紙		1	240
インターネット		2	802
(週刊誌)		(0)	0
合計		11 (0)	0:12:27+2746

表一17 酒の自動販売機禁止。深浦町条例可決：ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	1	0:04:45
	読売	2	0:03:50
	NHK	2	0:03:52
一般紙	朝日	1	342
	読売	2	1362
スポーツ紙	朝日	0	0
	読売	1	240
	他	0	0
インターネット	朝日	1	338
	読売	1	464
合計		11	0:12:27+2746

4. メディア別／系列別にみたメディア推移

まず3月12日の昼頃に読売系列のインターネットニュースで取り上げられ、午後には、読売系列のワイドショーで放映され、その日の夕方には、読売新聞夕刊で報道されていた。その夜にはNHKの午後7時のニュースと午後10時のニュースでも報道があった。タイトルは「タバコの自販機撤去へ」(THE ワイド)、「全国初、たばこ・酒…屋外自販機を禁止、青森・深浦町で条例可決」(読売新聞)に見るように、青森県の深浦町で自販機撤去の条例が可決されるとするものばかりであった。

図_7 タバコ、酒の自動販売機禁止。深浦町条例可決:メディア別/系列別にみたメディアの推移

日付・時間	テレビニュース			ワイドショー		新聞		スポーツ紙			インターネットニュース	
	朝日	読売	NHK	朝日	読売	朝日	読売	朝日	読売	その他	朝日	読売
3/12(月)												
1:00												
6:00												
12:00					15:36:10 [2]							12:55:00 [1]
18:00			19:16:42 [4] [6] 22:28:59				17:00:00 [3]				21:01:00 [5]	
24:00												
3/13(火)												
1:00												
6:00				8:25:00 [8]		6:00:00 [7]	6:00:00 [7]		6:00:00 [7]			
12:00												
18:00		17:26:38 [9]										
24:00												

翌日の13日には、引き続き読売新聞が取り上げ、ここではじめて朝日新聞が報道した。同時に読売系列のスポーツ紙でも取り上げられた。ここでも同様なタイトルや内容の報道がなされていた。また、テレビでは朝の朝日系列のワイドショーで放映され、夜には、読売系列のテレビニュースで報道された。この朝日系列のワイドショーでは「来月からタバコ自販機消える!？」(モーニング)というタイトルで、スタジオで電話を使用した放映手法を使った報道がみられ、報道時間も5分近くと比較的長くあり、必死に巻き返しを図っているかのようにみえた。また、読売系のテレビニュースでは「ここが気になるたばこ自販機撤去条例」(ニュースプラス1)という報道が見られた。

以上流れを見てみると、まず、読売系列がニュースをキャッチし、時間的推移に従ってそれぞれの読売系列のメディアによって報道されているのがわかる。次にNHKが取り上げ、朝日系列は、その後、時間差で追隨する形での報道となっていた。これは、ニュースソースが警察の発表や記者会見での発表というように一斉に行われたものではなく、各系列別にニュースソースから得た

情報により報道をしたからだろう。結果、朝日系列は一步遅れをとり、読売系列との間に時間差が生じたと考えられる。

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

テレビニュースでは、1、2分程度の放送となっており、ラインナップ順位も高いものでも5位と、全体的に高くない。ワイドショーでも同様の傾向が見られたが、13日朝のワイドショーでは、5分近くこのニュースを取り上げ、スタジオで電話を使用した放映手法が見られた。一般紙、インターネットニュースでは政治面および社会面での報道で、少ないもので338文字、多いもので764文字という報道量となっていた。スポーツ紙で取り上げたのは1紙だけであったが、他のメディアでは、それぞれ一通りの報道があった。これらの報道状況を見てみると、一応どのメディアもニュースとして取り上げるが、このニュースが、さほど重要性を持っていないため、報道件数や報道量も多くはなく、関連情報も含めほとんどのメディアが1回さりの報道となっていると思われる。

また、今回分析に用いた15のニュース・トピックについてテレビのワイドショーとニュースの報道をみると、ワイドショーだけの報道か(6件)、ニュースだけの報道か(3件)、ワイドショーとニュースの両方にわたる報道か(6件)の3種類に分けられる。この条例可決のニュースは、ワイドショーとニュースの両方にわたる報道があった。この場合は、政治ニュースであるにもかかわらず、ニュース内容が、親近感のある話題として扱われているからワイドショーでも取り扱われたのではないだろうか。同様な傾向は「新幹線無人で走行。制帽取りに運転室離れる」というニュースにおいても、少なからず見られた。

【事件分野のニュース：3-2 新幹線無人で走行。制帽取りに運転室離れる】

1. ニュースの概要

1.1 概要

JR 東海は、2001年3月10日午前7時5分頃、東海道新幹線東京駅に向かって回送中の「ひかり」で運転士(50歳)が運転席から離れ、最大5分間無人走行をしていたことを同年同月13日、明らかにした。同運転士は、東京都品川

区の東京第二車両所から本線に向かう大井回送線を走行中、出発前に使用した車両内の洗面所に制帽を置き忘れたことに気づき、それを探するために運転台を離れたと説明した。同列車は、同運転士が運転台を離れてから戻るまで、時速20～30キロで、営業線路と合流する残り2キロ地点までの回送線2.5キロを無人で走行した。同列車は東京駅の入線が1分遅れたが、東京駅発7時31分「ひかり203号」新大阪行きとなり、同運転士はそのまま名古屋駅まで運転した。しかし、東京駅到着が遅れたことについての同運転士の説明に不自然な点があることから、この運転士を名古屋駅で業務停止にして詳しい事情を聞いた。

1.2 背景要因

<ATC>

新幹線は列車同士が接近しないよう、ATC（自動列車制御装置）が設定されている。運転士が運転台を離れたとき、アクセルにあたるノッチが入った状態だったため、同列車は2.5キロを無人で走行した。JR東海の説明では、列車が暴走し衝突する危険はなかったとしている。

1.4 ニュースが報道された経緯

事件発生は2001年3月10日朝であったが、JR東海がこの事件を明らかにしたのは同年3月13日であった。新聞報道では、事件発生と公表の時間差についてJR東海は説明していない。

2. 最速報メディア

この事件を最も速く伝えたのは、3月13日NHK12時のニュースであった。事件発生と事件の公表の時期が異なることについて、JR東海が何も説明していないことは先に述べた通りである。JR東海が13日午前中にこの事件を公表し、公表時間に最も近いNHK昼のニュースが最初に報道したとみるのが無理がないと考える。（表-3参照）

3. メディア別／系列別にみたニュース報道量

新幹線無人走行に関するメディア別報道量について、テレビニュースとワイ

ドショーの報道件数と報道時間をみると、テレビニュースでは報道件数が7件、報道時間が7分15秒、テレビのワイドショーでは4件、3分52秒であった。新聞の報道件数と総文字数をみると、スポーツ紙では報道件数が3件、総文字数が1183文字、一般紙では2件、807文字、インターネットニュースでは2件、1009文字であった。

この結果から、テレビではニュースによる報道、新聞ではスポーツ紙による報道が多くなっているが、各メディアの総報道時間や総文字数が多くないことから、どのメディアもこのニュースを同じように取り上げて報道したと推測する。

次に、系列別／メディア別報道量について、テレビニュースとワイドショーをみると、NHKのテレビニュースでは報道件数が3件、報道時間が3分33秒、朝日系列のテレビニュースでは2件、1分55秒、読売系列のテレビニュースでは2件、1分47秒であった。テレビのワイドショーでは、読売系列で2件、2分42秒、朝日系列で2件、1分10秒であった。新聞の報道件数をみると、一般紙、スポーツ紙、インターネットニュースともに各系列で1件であった。

テレビニュースでは、NHKによる報道が最も多く、朝日系列と読売系列の報道時間の違いは極わずかであった。ワイドショーでは朝日、読売ともに2件ずつの報道で、この数値は各系列が1日に放映するワイドショー番組の数と概ね一致している。新聞では、各系列紙が一回報道しており、その量は300文字から600文字程度であった。これらのことから、テレビ、新聞とも各系列の各媒体（番組あるいは新聞）が一度は報道したことを示している。

表一 18 新幹線無人で走行。制帽取りに
運転室離れる：ニュース報道量

メディア	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	4 0:03:52
	ニュース	7 0:07:15
一般紙	2	807
スポーツ紙	3	1183
インターネット	2	1009
(週刊誌)	(0)	
合計	18 (0)	0:11:07 + 2999

表一 17 新幹線無人で走行。制帽取りに運転
室離れる：ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	4	0:03:05
	読売	4	0:04:29
	NHK	3	0:03:33
一般紙	朝日	1	375
	読売	1	432
スポーツ紙	朝日	1	477
	読売	1	442
	他	1	264
インターネット	朝日	1	585
	読売	1	424
合計		18	0:11:07 + 2999

「新幹線無人走行」に関するニュースは、テレビ、新聞、インターネットニュースの各メディアにおける全項目のタイトルが同じであった。これは、事件から3日が経過しており、JR東海の発表がニュースソースとなったため、各系列、各メディアが同じような報道をしたと思われる。すべての媒体間で重複があったとみることができる一方で、統制された内容の報道を余儀なくされたとみられることもできる。各系列の全てのメディアが1回きりの報道であることから、このニュースが問題の事後報告から発展しなかったことを示している。

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

テレビニュースでは、報道件数7件中、5件がラインナップ順位5位以降であった。最もラインナップ順位が上位の媒体は、3月13日読売系列のプラス1で、4位であった。テレビニュースで最も報道時間が長かった番組は3月13日NHKの首都圏ネットワークで1分38秒であった。他のテレビニュースも報道時間が30秒から1分半程度であり、このニュースの構成をみると、キャスターがリード文を読み上げ、ビデオ映像を放映しながら事件の概要を伝えるという形式、もしくはあらかじめ事件概要を伝える音声を入れた編集済みのビデオ映像を放映する形式のいずれかとなっている。このことから、「新幹線無人走行」に関するテレビニュースは事件の概要を報じるにとどまっていると考える。

テレビのワイドショーでは、報道時間が30秒から1分半程度であり、ラインナップ順位は10位前後であった。ワイドショーで最も報道時間が多かった番組は、3月13日日本テレビの思っきりテレビで、1分33秒、ラインナップ順位は5位であり、これがワイドショーで最初にこの事件を報道した番組であった。ワイドショーではテレビニュースと同様に、報道時間が多いものでも1分半程度であった。映像をみるとキャスターがリード文を読み上げたあとビデオ映像を放映し20秒から1分程度で事件を伝えるという形式のものが多く、ワイドショーが報じるニュースの特徴として、複数の人によるトークで構成される点が挙げられるが、この特徴を生かして報じたのは前出の思っきりテレビだけであった。このことから、「新幹線無人走行」に関するニュースは、ワイドショーの特色を生かすにくいニュースであったと思われる。

一般紙では、読売新聞、朝日新聞ともに3月13日夕刊の事件面での報道で、文字数は、読売新聞が432文字、朝日新聞が375文字であった。

スポーツ紙では、朝日、読売系列ともに3月14日の日刊紙（朝刊）での報道で、文字数は日刊スポーツが477文字、スポーツ報知が442文字であった。

インターネットニュースでは、朝日系列が3月13日13時40分に585文字報道し、読売系列が3月13日14時38分に424文字報道した。報道内容は一般紙、スポーツ紙、インターネットニュースともにテレビとニュースとほぼ一致している。

【事件分野のニュース：3-3 マイライン初集計、NTT がひとり勝ち】

1. ニュースの概要

1.1 概要

マイライン事業者協議会は、2001年3月14日、5月に始まる電話会社選択サービス（マイライン）について1月10日から2月末までの申し込み受付登録状況を初集計し、発表した。マイラインは「市内」「県内市外」「県外」「国際」と4区分されており、現在の「市内」のシェアは、NTT東西が9割以上であった。初集計によると、NTT東日本は70%、西日本は81%で、全国合計で76%に達した。また「市内」以外のいずれの区分でもNTTグループが6-7割を占め、ひとり勝ちとなった。

1.2 背景要因

〈マイライン：優先接続制度（presubscriptionsystem）〉

あらかじめ自分が通常使用する電気通信事業者を指定しておくことにより、事業者を選択するための事業者番号をダイヤルしなくても済むようにするシステム。事前登録制とも呼ばれる。競争導入により事業者が複数になると、ユーザーはまず自分の利用する事業者を特定するために、最初に事業者の番号をダイヤルしなければならない。この手間を省くため、通常利用する事業者を登録しておき、普通にダイヤルすればその事業者を自動的に選択し、他の事業者を利用したいときだけ事業者の番号をつけてダイヤルするしくみがアメリカで導入された。日本では基本通話サービスの「市内」「県内市外」「県間市外」「国際」についてそれぞれ優先接続が導入されることになり（最大4社を登録する）、2000年5月からマイラインの相性で優先接続制のPRが開始した。ユーザーに

よる実際の登録は2001年1月から、システムの運用開始は5月に予定されている。(imidas 2001p.183より引用)

〈マイライン登録対象者と2月末時点の登録状況〉

今回の集計で対象となったのは、全国の固定電話加入者数6081万7千回線のうち、登録工事まで完了した者を対象としており、全体の7%前後に相当する件数であった。また集計結果は、NTTグループとNTT以外で集計したものを公表した。この理由についてマイライン事業者協議会は「顧客に対する誤った認識が影響活動に支障をきたす」と判断し、新電電各社ごとの集計は未公表となった。2月末時点での登録状況は、「市内」ではNTTが76%、NTT以外が24%、「県内市外」ではNTTが74%、NTT以外が26%、「県外」ではNTTが62%、NTT以外が38%、「国際」ではNTTが58%、NTT以外が42%であった。

〈マイラインに関する情報と登録の申し込み〉

マイライン登録が開始した2001年1月10日以降、各電話会社は登録者獲得のため様々な戦術を施した。テレビでは各電話会社が15秒のCMの中に基本通話料を表示し、他社と比較して自社がどのくらい得であるのかを訴えた。新聞広告でも、各社の目玉商品と思われる対象について、電話使用状況の具体的な事例を示して1ヶ月の料金を他社と自社で比較するなど、大々的な宣伝が行なわれた。一方テレビのワイドショーや生活情報番組、新聞の生活欄では、マイラインのしくみや選択方法に関する特集を報道した。一例では、3月14日読売新聞朝刊29面では、「[生活スコープ]ワイド版わかりにくい!マイラインデンワ急がず見極めを」(2803文字)や3月10日朝日新聞朝刊23面では、「マイライン、比べてみたら」などの記事である。

この優先接続システムは、自分の家庭における電話の使い方の特徴を把握した上で、広告やメディアの情報からその使い方に合った会社の商品を選択すれば、上手にサービスを受けることができる。その反面、サービスの単位が会社ごとに異なっていたり、一つの商品が安くても別の商品が高いために数社を選ばなければならないなど、システムが難解な点も多い。固定電話加入者の9割以上が未登録であった背景には、申し込み開始から日が浅いことに加えて、こ

これらのシステムの難解さも影響したと考えられる。

1.3 その後の展開

2001年3月27日に日本テレコムが市内料金を3分8.5円の最安値として以降、各社の市内料金の引き下げが続く。同年3月29日には東京通信ネットワーク（TTNet）が平日昼間は3分8.4円とした。同年4月2日には、KDDIが平日昼間は8.5円とし、同年4月4日には九州通信ネットワーク（QTNet）が平日昼間を3分8.4円とした。NTT東西も平日昼間について3分8.5円に引き下げることを同年4月6日に総務省に届け出た。2001年5月18日にマイライン事業者協議会が発表した4月末の登録状況は、「市内」「県内市外」「県外」「国際」の4区分それぞれでNTTグループが5-8割のシェアを占めた。料金引き下げの相次いだ「市内」電話のシェアはNTT東日本が74%、西日本が79%であった。2001年7月16日発表の6月末の登録状況は、「市内」ではNTTが76%、NTT以外が24%、「県内市外」ではNTTが71%、NTT以外が29%、「県外」ではNTTが60%、NTT以外が40%、「国際」ではNTTが57%、NTT以外が43%であった。2001年11月15日にはマイラインの無料登録期間が終了した10月末時点での登録状況について、「市内」ではNTT東日本、西日本が7割のシェアを越え、「国際」でもNTTコミュニケーションズが5割以上のシェアを維持し、NTTグループの圧倒的な優位が公表された。

2. 最速報メディア

マイラインの2月末の登録状況でNTTがひとり勝ちに関するニュースを最も早く伝えたのは、3月14日 asahi.com の21時52分の記事「マイライン初集計、NTTが6-7割でひとり勝ち」で620文字であった。初集計結果は3月14日にマイラインに参加する通信会社13社でつくる「マイライン事業者協議会」が公表した。公表した媒体について、これより4ヵ月後の6月末の登録状況が同協議会のホームページで公表されたことから、この発表もホームページ上であったことが十分考えられる（ただし実際にどのメディアを通じて公表されたのかは未確認）。情報通信産業の新しい料金サービスに関するニュースを最初に取り上げたのがインターネットニュースであったことは、非常に興味深い。また仮にホームページがニュースソースであったとすると、インターネット上

で話題が提供されるという点で理解できる。(表-3参照)

3. メディア別/系列別にみたニュース報道量

マイライン初集計、NTTがひとり勝ちに関する内容のメディア別報道量について、新聞の報道件数と総文字数・報道時間をみると、一般紙では2件、1367文字、インターネットニュースでは1件、620文字であった。テレビニュースでは、1件、1分25秒の報道であった。ワイドショーではマイライン初集計に関するニュースは報道されなかった。スポーツ紙でもこのニュースに関する記事は皆無であった。

このニュースを取り上げたメディアは、一般紙とインターネットニュース、テレビニュースであり、ペーパーメディアが優勢であったことがわかる。つまり、集計結果として電話会社と対象商品に関する占拠率を報じる都合上、音声や時間制限つきの映像よりも紙面による報道が適していたと考える。

次に系列別/メディア別報道量について新聞をみると、朝日新聞では820文字、読売新聞では547文字、asahi.comでは620文字で各々1件ずつの報道であった。このニュースを取り上げたのが4媒体であり、一般紙の各系列が一度報道したとみるのが妥当と考える。テレビニュースではNHKニュースのみの報道であった。

表-20 マイライン初集計、NTTがひとり勝ち：ニュース報道量

メディア		報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	0	0:00:00
	ニュース	1	0:01:25
一般紙		2	1367
スポーツ紙		0	0
インターネット		1	620
(週刊誌)		(0)	
合計		4 (0)	0:01:25 + 1987

表-21 マイライン初集計、NTTがひとり勝ち：ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	0	0:00:00
	読売	0	0:00:00
	NHK	1	0:01:25
一般紙	朝日	1	820
	読売	1	547
スポーツ紙	朝日	0	0
	読売	0	0
	他	0	0
インターネット	朝日	1	620
	読売	0	0
合計		4	0:01:25 + 1987

は既存の会社が有利という予測可能な結果であったことなどが考えられる。企業の公表結果に迎合した報道がニュースの受け手の需要に対応しないという例をこのニュースは示している。

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

一般紙では、3月15日の朝日新聞朝刊が2面で820文字の記事を報じ、同日の読売新聞朝刊でも11面で547文字の記事を報じていた。

インターネットニュースでは、3月14日 asahi.com の21時52分の記事が620文字で報じた。

テレビニュースでは、3月15日NHKのおはよう日本が、ラインナップ33位で1分25秒報道していた。

いずれの媒体も、マイラインの2月現在の登録状況と電話会社別の占拠率を中心とした報道であった。

【スポーツ分野のニュース：4-1 スピードスケート世界選手権で清水宏保世界新】

1. ニュースの概要

1.1 概要

スピードスケートの清水宏保選手（NEC所属）は、2001年3月11日（現地時間10日）、スピードスケート第6回世界距離別選手権大会第2日男子500m2回目において、34秒32の世界新記録をマークした。4年連続5回目の優勝である。清水氏はそれでも「限界ではない」と次なる挑戦への意欲をみせた。

1.2 背景要因

ソルトレーク五輪が近く、五輪代表選手の選出評価にもなるこの大会では、清水氏の記録への関心が高かった。また、長野オリンピックの金メダル選手である清水選手は注目度が高かった。さらに、一週間前に行われたスピードスケート・ワールドカップでも清水選手は日本新記録を出して優勝しており、名実ともに500mの王者の実力をほこる清水選手は、優勝／世界新記録挑戦への前評判が高かった。日本の選手では、武田豊樹選手（SHI所属）も34秒代を

マークするなど選手層も厚く、500m スピードスケートそのものに日本の期待は大きかった。ソルトレーク会場は高速の出やすいリンクであり、前日の女子500m でドーン選手が初日から世界新記録をマークすると、清水選手への期待も一気に高まった。

1.3 その後の展開

13日午後、帰国した清水選手は、成田空港内で記者会見し、次期五輪への抱負を語った。その後、ニュースステーションに出演するなど、精力的に広報活動を行っている。NEC 関連のCM にも登場した。

1.4 ニュースが報道された経緯

事件の発生と報道された日は時差のため異なっている。アメリカで行われた競技であったため、できごとは10日であるが、時差のため日本での報道は11日になっている。正確な競技時間および時間帯は不明である。

2. 最速報メディア

できごとを最も速く伝えたのは、3月11日午前7時28分のNHKのニュースであった。通常、国際的なスポーツイベントの報道は、放映権料や主催者との関係上、全国放送網を持つネットワーク系メディアやナショナルなメディア企業が主導する。世界距離別選手権大会は2002年のソルトレーク五輪を前に、五輪競技の報道回数が最も多いNHKが最速報メディアである。長野五輪での経験や、資金力と取材網とスポーツ報道体勢の差が現れたともいえよう。(表-3参照)

3. メディア別/系列別にみたニュース報道量

報道回数では、NHKが最も多く6回である。報道回数のわりに放映時間が短いので、どのテレビニュースでも比較的短い時間で世界新記録のニュースを伝えている。新聞/スポーツ紙では、平均で700文字から1000文字程度で出来事を伝えている。またインターネットのニュースは、新聞/スポーツ紙記事と比較すると短い記事であることが分かる。

この理由として、テレビニュースでは競技全体を放映することは通常ないこ

と、新聞では写真などで記録達成の瞬間の表情などを中心に伝達することなどがあげられるであろう。写真が扱われているほか、スポーツ紙では「顔」のコーナーで紹介されるなど、表情への着目が理解できる。インターネットで報道量が少ないのは、通常スポーツに関するインターネットニュースが解説のページで更新されたり、新聞で掲載されない記者のエッセイなどが連載されたりするので、トップのニュースは短信で終わったのではなからうか。また、競技という性格上、同じ会場で多数の競技が行われているので、一つ一つの記事は相対的に短くなることが考えられる。日曜日のできごとだったためか、ワイドショーでは扱われていない。

表-22 スピードスケート世界選手権で清水保世世界新：ニュース報道量

メディア	報道件数	報道時間・総文字数	
テレビ	ワイドショー	0	0:00:00
	ニュース	13	0:14:33
一般紙		5	5012
スポーツ紙		7	4189
インターネット		3	1442
(週刊誌)		(0)	
合計	28 (0)	0:14:33 + 10643	

表-23 スピードスケート世界選手権で清水保世世界新：ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	4	0:04:53
	読売	3	0:01:23
	NHK	6	0:08:17
一般紙	朝日	3	2272
	読売	2	2740
スポーツ紙	朝日	3	2048
	読売	2	1181
	他	2	960
インターネット	朝日	1	242
	読売	2	1200
合計		28	0:14:33 + 10643

4. メディア別／系列別にみたメディア推移

NHK に関しては報道回数の多さから国際的なスポーツイベントへの力点が示されているといえよう。朝日系は、テレビで帰国後の選手のライブ出演を企画し、できごとの報道を活性化させた。新聞をふくめて複数回報道を行い、系列を越えた「活性化」現象を担った。読売系は朝日系よりも報道量は少ないが、インターネット上の速報は2位であるなど、速報を担った。

新聞に関しては、11日が日曜日であることから朝刊にはニュースが掲載されていない。夕刊はなく、さらに次の月曜が休刊日だったため、12日の夕刊まで報道がなかった。新聞の時系列推移は発行スケジュール上の問題である。よってペーパーメディアではスポーツ紙のほうが新聞より早く報道することに

なった。

図 10 スピードスケート世界選手権で清水宏保世界新:メディア別/系列別にみたメディアの推移

日付・時間	テレビニュース			ワイドショー		新聞		スポーツ紙			インターネットニュース	
	朝日	読売	NHK	朝日	読売	朝日	読売	朝日	読売	その他	朝日	読売
3/11(日)	1:00 6:00 11:48:45 12:00 18:00 24:00		7:28:55 [1] [5] 18:10:21 19:01:01 19:11:48 [9] [10] 17:33:45 [6] [7] [2] [11]								10:17:00 [2] [3] 18:27:00 [8] 11:36:00	
3/12(月)	1:00 6:00 12:00 18:00 24:00		23:36:53 21:50:20				17:00:00 [14] 17:00:00 [14] 2件	6:00:00 [13]	6:00:00 [13]			
3/13(火)	1:00 6:00 12:00 18:00 24:00		18:47:50 [16] 19:25:55 [17] 22:51:57 [18]			6:00:00 [15]		6:00:00 [15]	6:00:00 [15]			
3/14(水)	1:00 6:00 12:00 18:00 24:00					6:00:00 [19]		6:00:00 [19]			17:00:00 [20] 2件	

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

NHKは報道回数が多いわりに、報道のラインナップ順位は高くない。一方、テレビ朝日はラインナップ順位が高く、日本テレビでは量もラインナップ順位も低い。できごとがおきた時期は、国内政治と国際事件の渦中であり、NHKと民放の報道姿勢の違いも現れている。スポーツ報道であるので、スポーツ紙の報道は数多く繰り返さされている。

【スポーツ分野のニュース：4-2 サッカーくじ、toto でいきなり1億円2本】

1. ニュースの概要

1.1 概要

初めて全国販売されたスポーツ振興くじ（サッカーくじ、愛称 toto = トト）

の当選結果が2001年3月11日、販売元の日本体育・学校健康センターから発表され、全試合中の1等は2本で、当選金額はいきなり最高限度額の1億円となった。

1.2 背景要因

日本初のサッカーくじの解禁で、最高額の1億円の当選が2本出た、ということ、社会的注目を浴びた。

1.3 その後の展開

当該事件後は、主にスポーツ紙を中心に、最高額当選者に関する報道に移行していった。

2. 最速報メディア

初出報道メディアは2001年3月12日スポーツ報知の朝刊と、テレビ朝日8:00「スーパーモーニング」である。初出メディアはスポーツ紙とテレビ・ワイドショーであった。当該事件はスポーツに関連する話題でもあるので、メディアもスポーツ紙がまっ先に反応するなど、それに相応した結果となっている。また、ワイドショーに関しても、話題の一般的注目度や関心が高いと思われる、よって両メディアが最速報メディアになったと考えられる。(表-3参照)

3. メディア別/系列別にみたニュース報道量

報道量に関して、ワイドショーで3件(朝日2件:、読売:1件)7分6秒であり、テレビはワイドショーのみの扱いであった。新聞では一般紙3件(朝日1件:、読売:2件)1998文字、スポーツ紙7件(朝日2件:、読売:2件、その他:3件)11619文字、インターネットニュース3件(朝日1件:、読売:2件)1081文字、であった。結果として報道量は各メディアともさほど多くなかったが、そんな中でも突出してスポーツ紙で多くを報道されていた。他メディアの報道が当日の3月12日、またはその翌日の3月13日に留まったのに対して、翌々日の3月14日まで報道しており、スポーツ紙主体で報道されていたといえる。これは当該事件がスポーツに関連した事件であったためだと思われる。テレビ、一般紙、インターネットニュース共に報道量は少なく、軽

く扱うに留まった。ニュース内容の質的な問題で、報道されるメディアの比重も変わってくるといえる。

系列別にみた場合、朝日・読売の両系列での差異はほとんどないが、やや読売系列の報道量の方が多い。

表-24 サッカーくじ、toto でいきなり1億円2本：ニュース報道量

メディア		報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	3	0:07:06
	ニュース	0	0:00:00
一般紙		3	1998
スポーツ紙		7	11619
インターネット		3	1081
(週刊誌)		(0)	
合計		16 (0)	0:07:06 + 14698

表-25 サッカーくじ、toto でいきなり1億円2本：ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	2	0:04:51
	読売	1	0:02:15
一般紙	NHK	0	0:00:00
	朝日	1	364
スポーツ紙	読売	2	1634
	朝日	2	4294
インターネット	読売	2	2534
	他	3	4791
インターネット	朝日	1	367
	読売	2	714
合計		16	0:07:06 + 14698

4. メディア別／系列別にみたメディア推移

報道の始まりは2001年3月12日、読売系スポーツ紙、スポーツ報知「出た toto1億円いきなり2口」であった。朝日系日刊スポーツ「toto1億円2本当てた」も同様のタイトルであった。

次いでテレビワイドショー3件中、朝日系列(2件)、「出た! 1億円 toto の中2口も」「クヤシイ!? 配当一億円」読売系列(1件)、「最高額1億円出た!」。

インターネット朝日「1等1億円当選2本」インターネット読売「トトでさそく1億円が2本」であった。

一般紙朝日夕刊「toto いきなり1億円2本」、読売夕刊「いきなり1億円」であった。

各メディアとも満遍なく当該ニュースを報道しており、タイトルも概ね同じものである。

2001年3月13日、主にスポーツ紙で盛り上がりを見せたのは、その1日後の3月13日以降であった。初日は1億円当選の報道に終止しているが、13日

はその当選者に関する話題に移行している。

スポーツ報知「東京と福岡で1億円の中」、日刊スポーツ「1億円男性を直撃」、他系列「1億円は2人」「1億円を呼んだ原因」などのタイトルが見られた。

2001年3月14日、スポーツ紙、他系列「toto1億円の中は東京、福岡の2人」の報道が見られた。

メディア内にみる重複の関係は、テレビ、新聞、インターネットニュース、スポーツ紙共に「totoで1億円」など同様のタイトルを表しており、重複しているといえる。特にスポーツ紙は13日の報道から当選者や当選場所を示す表記をしており、各系列間同メディアでも重複の関係が見られる。

図__11 サッカーくじ、totoでいきなり1億円2本:メディア別/系列別にみたメディアの推移

日付・時間	テレビニュース			ワイドショー		新聞		スポーツ紙			インターネットニュース	
	朝日	読売	NHK	朝日	読売	朝日	読売	朝日	読売	その他	朝日	読売
3/12(月)	1:00											
	6:00			8:27:36 [2]					6:00:00 [1]		11:05:00 [3]	
	12:00				15:13:42 [4]	17:00:00 [5]	17:00:00 [5]	17:00:00 [5]				
	18:00			18:09:10 [6]								21:49:00 [7]
	24:00											
3/13(火)	1:00											
	6:00						6:00:00 [8]		6:00:00 [8]			10:33:00 [9]
	12:00							17:00:00 [10]		17:00:00 [10] 2件		
	18:00											
	24:00											
3/14(水)	1:00											
	6:00											
	12:00											
	18:00									17:00:00 [11]		
	24:00											

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

テレビ報道の最高順位は3位2分17秒の1件(朝日:1件)であった。新聞報道の最高順位は1面718文字の1件(読売:1件)、スポーツ紙の最高順位は1面6036文字の3件(朝日:2件、読売:1件)である。スポーツ紙により多く

を報道され、話題内容も「1億円当選」からその翌日報道の「当選者の情報」で盛り上がりをもせていた。

当該ニュースは、スポーツ紙により多く報道された事件であった。その後の展開は当該ニュースのみに留まらず、くじに当たった本人の報道や、くじの当て方に焦点をあてた話題の広がりを感じさせる報道がされていた。報道内容への焦点の当て方、広げ方は、一般的関心を煽るような記述でありスポーツ紙メディアの特性によるものであると思われる。

【スポーツ分野のニュース：4-3 シアトルマリナーズのイチロー初死球】

1. ニュースの概要

1.1 概要

米大リーグ、マリナーズのイチローは2001年3月12日、当地でホワイトソックスとのオープン戦に先発したが、内野ゴロ三つと初の死球で無安打に終わった。

イチローは三回二死無走者の第2打席で、昨季13勝を挙げた左腕パーキーから右上腕部に死球を受けた。影響はさほどなく、そのまま一塁走者に残ったが、パーキーのうまいけん制でアウトになった。八回の第4打席で遊ゴロに倒れた後、交代した。

1.2 背景要因

イチローが米大リーグに移籍して、活躍が注目されている中での初死球であった。

1.3 その後の展開

イチロー報道の始まりであり、その後の活躍により、報道は過熱化していく。

1.4 ニュースが報道された経緯

事件発生日は2001年3月12日。報道日は翌日の3月13日である。事件発生場所はアメリカであり、事件の発生と報道された日が異なる理由としては、時差といった地理的な問題であると思われる。

2. 最速報メディア

初出報道メディアは2001年3月13日インターネット朝日である。当該事件は海外で起こった事件であり、インターネットの速報性が活かされた報道であった。(表-3参照)

3. メディア別/系列別にみたニュース報道量

報道量に関して、テレビワイドショーで1件(朝日:1件、読売:0件)39秒であった。

新聞では一般紙1件(朝日:1件、読売:0件)404文字、スポーツ紙4件(朝日:1件、読売:1件、その他:2件)5422文字、インターネットニュースで1件(朝日:1件、読売:0件)309文字であった。

結果として報道量は各メディアとも多くなかった。系列別にみた場合、朝日系列の報道量の方が多い。

表-26 シアトルマリナーズのイチロー初死球:ニュース報道量

メディア	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	1 0:00:39
	ニュース	0 0:00:00
一般紙		1 404
スポーツ紙		4 5422
インターネット		1 309
(週刊誌)	(0)	0
合計	7	0:00:39 + 6135

表-27 シアトルマリナーズのイチロー初死球:ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	1	0:00:39
	読売	0	0:00:00
	NHK	0	0:00:00
一般紙	朝日	1	404
	読売	0	0
スポーツ紙	朝日	1	1686
	読売	1	1560
	他	2	2176
インターネット	朝日	1	309
	読売	0	0
合計		7	0:00:39 + 6135

4. メディア別/系列別にみたメディア推移

報道の始まりは2001年3月13日、インターネット朝日「イチロー無安打、初死球も。米大リーグ」であった。次いで朝日系列ワイドショーニュース「メジャーの洗礼か死球で出塁もけん制で刺される、今日は無安打」、一般紙朝日新聞(夕刊)「流し打ち警戒、相手がシフト」、といったのもであった。

3月14日、各メディアが報道した翌日、スポーツ紙が一斉に報道した。報道

4誌中、朝日系（1件）「初死球イチローあぶ内角」、読売系（1件）「イチロー“ウォーク”つぶされる～初死球」、他系列（2件）「メジャー初死球の波紋」「イチロー初死球」、であった。

イチロー報道の始まりはインターネットであった。テレビワイドショーでも扱いはあったが、量は非常に少なかった。

ニュースの内容からいっても当然のことではあるが、スポーツ紙は大きく扱っている。報道時間から見ると、他メディアからは遅れをとっているが、これはニュース発生時がスポーツ紙の締めきり時間に間に合わなかったためであろう。

図_12 シアトルマリナーズのイチロー初死球:メディア別/系列別にみたメディアの推移

日付・時間	テレビニュース			ワイドショー		新聞		スポーツ紙			インターネットニュース	
	朝日	読売	NHK	朝日	読売	朝日	読売	朝日	読売	その他	朝日	読売
3/13(火)	1:00											
	6:00											
	12:00										12:11:00	
	18:00			17:14:43		17:00:00						
	24:00											
3/14(水)	1:00											
	6:00							6:00:00	6:00:00			
	12:00										17:00:00	
	18:00											
	24:00											

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

テレビ報道の最高順位は9位39秒の1件（朝日：1件）であった。新聞報道の最高順位は13面404文字（朝日：1件）である。スポーツ紙3面1686文字（朝日：1件）である。朝日系列のほうが位置づけが高かった。

報道量、報道時間からみて、ニュースの位置づけとしてはあまり高くないと

いえる。

また、当該ニュースは期待された人気野球選手の初死球のニュースであった。スポーツ紙を除いて、テレビなど、報道量は極端に少ない。当該ニュースはイチロー報道の始まりであり、その後、イチローの活躍と共に、各メディアともに報道量は増えていく。

【芸能分野のニュース：5-1 篠原ともえ、台湾で酔って大騒ぎと報道される】

1. ニュースの概要

1.1 概要

2001年3月5日付の台湾夕刊各紙は、歌のキャンペーンのため台湾訪問中のタレント、篠原ともえが5日未明、宿泊していた台湾のホテルで酒を飲んで大騒ぎしたため警察が出動、救急車で病院に運ばれ入院したと1面で大きく報じた。各紙によると、篠原ともえは5日午前2時（日本時間同3時）ごろ、ホテル自室前の廊下で騒いでいたため、宿泊客の苦情でホテルの従業員が制止しようとしたが聞き入れず、「バカヤロウ」などと叫んで約3時間騒ぎまくったという。自室の前にはビールの空き缶が散乱しており、各紙は篠原が飲んだと報じた。

1.2 背景要因

篠原ともえを招いたワーナー・ミュージック台湾は2001年3月5日、「スケジュールがきつく気分がすぐれなかったため入院させ、5日と6日の日程はすべてキャンセルした」とする声明を発表。「新聞が書いたような騒ぎは起こしていない」としている。

2001年3月6日、本人が帰国後に羽田空港で記者会見し、「酒を飲んでいなければ、暴れてもいない」と報道内容を全面否定した。会見によると、篠原は台湾での過密なスケジュールからストレスがたまり、一時入院するほど体調を崩していた。ホテルのスタッフの部屋の前で「日本に帰りたい」などと声をかけたりしたことはあったが、騒ぐほどではなかったという。心配したスタッフが救急車を呼ぶ措置を取ったことから、騒ぎが大きく報道された。

1.3 その後の展開

当該事件の背景には、篠原ともえの薬物疑惑に原因があるとされ、「台湾で大騒ぎ」の件から「薬物疑惑」の報道などに変遷していった。

1.4 ニュースが報道された経緯

事件発生場所は台湾であり、発生日時は2001年3月5日である。日本で報道が開始されたのは事件発生3日後の3月8日の新聞報道からである。

タイムラグがある理由としては、まず篠原ともえに芸能人としての話題性がさほど大きくはない点や、初出メディアが海外の新聞であったことなどにより、日本のメディア報道が事件発生より少し遅れている、と考えるのが妥当ではないか。事件発生翌日の3月6日に、本人自身の釈明会見が行われたことで、事件がより広く認知され、その日以降の報道にやっと拍車がかかったことも考えられる。また、背景にある要因が「芸能人の薬物疑惑」といった、社会的にも反響を呼びそうな情報であったので、報道に際して入念な取材等を必要としたことも考えられる。これらを踏まえると当該事件が発生から報道に至るまでの3日というタイムラグには様々な要因が存在すると考えられる。

2. 最速報メディア

初出報道メディアは2001年3月8日朝日新聞の夕刊である。芸能人のニュースで初出メディアが一般紙であったのは意外であった。後述するように朝日新聞の報道は本人の釈明会見の内容を伝えるにとどまっている。スポーツ紙、テレビワイドショーなどはその翌日の3月9日からの報道であったが、これらの報道内容は背景にある薬物疑惑を扱ったものが多く、報道するに当たり取材等に時間を要したために、一般紙より報道が遅れたのではないかと考えられる。(表-3参照)

3. メディア別／系列別にみたニュース報道量

報道量に関して、テレビワイドショーで5件(朝日:3件、読売:2件)10分51秒であり、芸能人の話題ということでテレビはワイドショーのみの扱いである。新聞では一般紙1件(朝日:1件、読売:0件)245文字である。スポーツ紙2件(朝日:0件、読売:0件)1205文字、においては朝日・読売系

列のどちらでもなかった。

結果として報道量は各メディアともさほど多くなかった。系列別にみた場合、朝日・読売の両系列での差異はほとんどないが、やや朝日系列の報道量の方が多い。全体としての報道量が少なかったのは話題性やニュースバリューが高くなかったからではないか、と推測できる。

表-28 篠原ともえ、台湾で酔って大騒ぎと報道される：ニュース報道量

メディア	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	5 0:10:51
	ニュース	0 0:00:00
一般紙	1	245
スポーツ紙	2	1205
インターネット	0	0
(週刊誌)	(5)	
合計	8 (5)	0:10:51+1450

表-29 篠原ともえ、台湾で酔って大騒ぎと報道される：ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	3	0:06:45
	読売	2	0:04:06
	NHK	0	0:00:00
一般紙	朝日	1	245
	読売	0	0
スポーツ紙	朝日	0	0
	読売	0	0
	他	2	1205
インターネット	朝日	0	0
	読売	0	0
合計		8	0:10:51+1450

4. メディア別／系列別にみたメディア推移

2001年3月8日、始まりは朝日新聞の夕刊の新聞報道で、「帰国の篠原ともえが報道を全面否定」といったタイトルであった。

次いで3月9日、テレビワイドショー3件中、朝日系列(2件)「衝撃新事実発覚!白マスク下の真実」、「シノハラのマスクの下は・・・」報道、読売系列(1件)「大暴れ騒動の真相」、であった。同様に大暴れ事件の背景に別事件があることを窺わせるタイトルであり、異系列同メディア間での重複が見られる。

3月10日、スポーツ紙メディアでの初出報道を、日刊ゲンダイが行っている。

3月11日、テレビワイドショー2件中、朝日系列(1件)「台湾で泥酔前歯の謎」、読売系列(1件)「泥酔大暴れ騒動」報道、スポーツ紙「シノラー会見白マスクの理由」報道と推移している。

特徴的なのは、「大暴れ騒動の真相」「マスクの下の真実」など各メディアのタイトルから表れているように、「台湾大騒ぎ事件」に端を発した、薬物疑惑に報道内容が変化していることである。初出メディアの朝日新聞では「大暴れ

はしていない」という騒ぎを否定する本人のコメントの報道であったが、それ以降の報道はテレビ、スポーツ紙共に当該事件真相追求という形をとっており、その背景に薬物疑惑があることを匂わせるものであった(雑誌においては、はっきりと「薬物疑惑」との表記も見られる)。新聞報道から、テレビ・スポーツ紙へと移行する間に、話題がより大きな次レベルの事件へと発展していった形態をとっている。当該事件内容はゴシップに相当すると思われ、内容的にワイドショー、スポーツ紙といったメディアで発展しながら報道されたと考えられる。

前述したように、初出メディアである朝日新聞のみが当該事件に対する本人のコメントを報道しているのに対して、ワイドショー、スポーツ紙共に「真相追求」「衝撃真実」といったタイトルが多く見られた。

図_13 篠原ともえ、台湾で酔って大騒ぎと報道される:メディア別/系列別にみたメディアの推移

日付・時間	テレビニュース			ワイドショー		新聞		スポーツ紙			インターネットニュース	
	朝日	読売	NHK	朝日	読売	朝日	読売	朝日	読売	その他	朝日	読売
3/8(木)												
1:00												
6:00												
12:00							17:00:00					
18:00							①					
24:00												
3/9(金)												
1:00												
6:00				8:35:08	9:35:29							
				②	③							
12:00				④								
18:00				11:37:50								
24:00												
3/10(土)												
1:00												
6:00												
12:00												
18:00										17:00:00		
										⑤		
24:00												
3/11(日)												
1:00												
6:00					9:12:48							
					⑥							
12:00												
18:00				23:46:15						17:00:00		
				⑧						⑦		
24:00												

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

テレビ報道の最高順位は5位3分59秒の1件(朝日:1件)であった。新聞報道の最高順位は13面245文字(朝日:1件)である。文字数最多はスポー

ツ紙20面811文字（その他：1件）である。朝日系列のほうが位置付けが高かった。報道量、報道時間からみて、事件の位置付けとしてはあまり高くないといえる。

当該ニュースは、国外（台湾）で発生（3月5日）し、日本での報道は3日後（3月8日）の新聞報道が最初であった（台湾現地の新聞では3月5日に報道されている）。テレビメディアでは芸能人の話題ということで、ワイドショーで主に取り上げられている。同様の理由から、スポーツ紙でも件数は多くないが、報道されていた。

当該ニュースそのものについての報道はテレビ、新聞共に当日と、その翌日に留まっているが、この事件の背景に薬物疑惑があったため、後日、雑誌などにより、追随報道がなされている。この事件は主に雑誌により多くを報道されていて、文字メディアにおいて多くを語られる結果になった。

速報性よりは、事件の発展性、持続性に、このニュースの特徴があったのではないか、と思われる。

【芸能分野のニュース：5-2 玉三郎 21世紀座芸術監督辞任で提訴へ】

1. ニュースの概要

1.1 概要

神奈川県岡崎洋知事は、2001年3月9日の県議会予算委員会で、歌舞伎俳優坂東玉三郎さんを損害賠償訴訟で提訴する考えのあることを明らかにした。

玉三郎氏は、2001年2月7日、神奈川県が支援してきた仮設ドームシアター「横浜21世紀座」の芸術監督を辞任した。同劇場は、神奈川県が敷地を提供し、民間の管理会社が運営する方式で2000年暮れにオープンした。興行面で大きな期待が寄せられていた玉三郎氏が芸術監督を辞任したことで、同劇場は独立採算のめどが立たなくなり、県が12億7000万円で買い取る事態となった。この事態を県議会が「法的手段も含めて玉三郎氏に抗議すべき」と反発し、岡崎知事も玉三郎氏を批判し提訴を検討する発言となった。

1.2 背景要因

玉三郎氏の「21世紀座」芸術監督辞任

2001年2月7日に「横浜21世紀座」芸術監督を辞任した坂東玉三郎氏は、辞任の理由について、劇場周辺の道路の騒音問題を挙げている。また、神奈川県との間で正式な契約を結んでいないことによる不信感なども理由としていた。

1.3 その後の展開

2001年5月11日、神奈川県は新年度予算に劇場買取資金を盛り込み、12億3000万円で劇場の管理運営会社と劇場を買い取る仮契約を結んだ。これに対し、かながわ市民オンブズマンは経営難の横浜21世紀座を県が買取するのは不当として、岡崎知事を相手取り12億3000万円の損害賠償を視野に入れた住民監査請求を決定した。神奈川県は玉三郎氏に質問状を出し、7月2日の2度目の回答書では、玉三郎氏の対立姿勢が続いた。2001年8月24日には、かながわ市民オンブズマンが岡崎知事を相手取り、12億2988万円の損害賠償を求める住民訴訟を横浜地裁に起こした。2002年3月に神奈川県は玉三郎氏と交渉、同年6月11日、玉三郎氏側が劇場を運営していた会社に1750万円支払うことなどで和解が成立した。

2. 最速報メディア

この事件を最も速く伝えたのは、3月9日 YomiuriOnline 14時3分の記事であった。次いで、3月9日の読売新聞夕刊が事件面で報道していた。神奈川県議会でも岡崎知事が「玉三郎氏の提訴も検討する」と発言のあった9日当日にこのニュースを報道したのは、YomiuriOnline と読売新聞であった。9日金曜日の午後は読売系列で13時55分から15時45分までワイドショー番組を放映していたが、この番組の中で玉三郎氏提訴に関するニュースは報道されなかった。また、YomiuriOnline と読売新聞の二つの記事を比較すると、タイトルは異なるものの記事の文字数が完全に一致していることから、同内容の記事であると推測する。このことから、読売系列の新聞のスクープであったことがうかがえる。(表-3参照)

3. メディア別/系列別にみたニュース報道量

玉三郎氏提訴に関するメディア別の報道量について、テレビニュースとワイドショーの報道件数と報道時間をみると、ワイドショーでは報道件数が10件、

報道時間が1時間2分41秒、テレビニュースでは皆無であった。新聞をみると、スポーツ紙では6件、3755文字、一般紙では3件、2371文字、インターネットニュースでは1件309文字であった。

この結果から、玉三郎氏提訴に関する報道はテレビではワイドショー、新聞ではスポーツ紙による報道が多いことがわかる。一般紙やテレビニュースが積極的に取り上げなかった理由として、玉三郎氏の「21世紀座」芸術監督辞任にあたり、神奈川県が損害賠償請求を検討しているものの、まだ提訴が確定したわけではなく「騒動」にとどまっていることが一因であると考えられる。

次にメディア別報道量について、ワイドショーをみると、朝日系列のワイドショーでは5件、35分29秒、読売系列のワイドショーでは5件、27分12秒であった。新聞をみると、読売新聞では2件、1966文字、朝日新聞では1件、405文字、読売系列のスポーツ紙では2件、1203文字、朝日系列のスポーツ紙では2件、706文字であった。インターネットニュースでは読売系列が1件、309文字報道しており、朝日系列では報道されなかった。

ワイドショーでは、朝日系列と読売系列の報道件数は同数であるが、報道時間をみると朝日系列がいくらか多い。新聞では、一般紙、スポーツ紙、インターネットニュースのいずれも読売系列による報道が多い。最速報メディアが読売系列の新聞であり、読売系列優勢のニュースであったことをこの結果が裏づけている。

表-30 玉三郎 21世紀座芸術監督辞任で
提訴へ：ニュース報道量

メディア		報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	ワイドショー	10	1:02:41
	ニュース	0	0:00:00
一般紙		3	2371
スポーツ紙		6	3755
インターネット		1	309
(週刊誌)		(1)	
合計		20 (1)	1:02:41 + 6435

表-31 玉三郎 21世紀座芸術監督辞任で
提訴へ：ニュース系列別報道量

メディア	系列	報道件数	報道時間・総文字数
テレビ	朝日	5	0:35:29
	読売	5	0:27:12
一般紙	NHK	0	0:00:00
	朝日	1	405
スポーツ紙	読売	2	1966
	朝日	2	706
インターネット	読売	2	1203
	他	2	1846
インターネット	朝日	0	0
	読売	1	309
合計		20	1:02:41 + 6435

4. メディア別／系列別にみたメディア推移

「玉三郎 21 世紀座芸術監督辞任で提訴」に関する記事を最初に報道したのは、先に述べた通り、3月9日 YomiuriOnline 14 時 3 分の記事「神奈川県、玉三郎さん側を賠償提訴へ」であった。この日はさらに読売新聞夕刊でも報じられていた。

翌日 3 月 10 日は、朝日新聞、読売新聞、朝日系列のスポーツ紙、読売系列のスポーツ紙がこのニュースを社会面などで取り上げていた。

週明けの 3 月 12 日には、テレビのワイドショーがこのニュースを「玉三郎大ピンチ!」「神奈川県(玉三郎氏の)裏切りだ」として取り上げた。朝日系列では朝と昼のワイドショーとともにラインナップ 1 位で報道し、読売系列の 2 つのワイドショーでもラインナップ 4 位と 6 位で報道した。スポーツ紙では東京スポーツがこのニュースを取り上げた。

3 月 13 日の読売系列のワイドショーでは「玉三郎氏提訴」に関するニュースを報じ、朝日系列のワイドショーと朝日系列のスポーツ紙では、「玉三郎氏芸術監督辞任に対する市川猿之助の見解」に関する内容を報道した。

3 月 14 日の朝日系列のワイドショーと 3 月 15 日の読売系列のワイドショーでは、玉三郎氏辞任の原因となった「仮設シアターの騒音」に焦点を当てた内容を報じた。

3 月 15 日以降は、読売系列のスポーツ紙とワイドショーで「玉三郎氏提訴」に関するニュースが報じられた。

これらの流れをまとめると、「玉三郎 21 世紀座芸術監督辞任で提訴」に関するニュースは、3 月 9 日金曜日に読売系列の新聞から始まり、読売・朝日両系列の一般紙やスポーツ紙が「神奈川県が玉三郎氏の提訴を検討」する内容を報じた。週末は特に大きな問題として発展することもなく、3 月 12 日は、朝日・読売両系列すべてのワイドショーがこのニュースを報じた。3 月 13 日には朝日系列のワイドショーとスポーツ紙で「市川猿之助が玉三郎を擁護」する内容を視点を変えて報道し、翌 14 日には再び朝日系列のワイドショーが「仮設シアターの騒音問題」に焦点を当てて報じたところ、3 月 15 日の読売系列のワイドショーでは「仮設シアターの騒音問題」に関する内容を報道した。これらのことから、「玉三郎 21 世紀座芸術監督辞任で提訴」をニュースとして仕立てたのは読売系列であるが、その後の報道視点の変化を仕掛けたのは朝日系列であり、

れ、3月13日にはスポーツ紙とワイドショーで「市川猿之助が玉三郎を擁護」に関する同内容の報道となっていた。

メディア別での重複では、「仮設シアターの騒音問題」に関する内容で、朝日系列のワイドショーと読売系列のワイドショーで同内容の報道であった。

「玉三郎21世紀座芸術監督辞任で提訴」に関するニュースは、特に目新しい展開はないニュースにもかかわらず、同じワイドショー番組で連日繰り返して報じられている。これは、新聞が視点を变えて報道した内容を、同系列のワイドショーが取り上げることにより重複が起り、次に他系列のワイドショーで取り上げることでさらに重複するという現象によるものと考えられる。ニュースの広がりという点でみたとき、同系列異メディア間、他系列の同メディア間で起こる重複は、報道の視点を变えるという点が興味深い。

さらに、報道の際に付与する玉三郎氏への評価も報道の推移とともに変化していることがわかる。報道初期の玉三郎氏は神奈川県に迷惑をかけた身勝手な行動を非難するタイトルが多かったが、市川猿之助が玉三郎氏を擁護した後の報道は騒音問題で苦悩した玉三郎氏の立場を慮るタイトルとなっている。このことから、初めはネガティブに設定されていた玉三郎氏であるが、報道の推移とともにその設定がポジティブに変化していったことがわかる。

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

テレビのワイドショーでは、報道件数10件中ラインナップ順位が5位以内の番組が5件、報道時間では10件中4件が10分以上の時間を費やしていた。ワイドショーで最も報道時間が長かった番組は、3月12日テレビ朝日のスーパーモーニングで11分9秒、ラインナップ順位は1位であり、これは、ワイドショーで最初にこのニュースを報道した番組であった。報道時間が10分以上となった番組をみると、映像はインタビューを含むビデオ映像があり、その映像をもとにスタジオでトークが行なわれる形式となっていた。3月14日、15日の「仮設シアターの騒音問題」に関する内容を報じた2番組は、ともにこの形式となっており、玉三郎氏、神奈川県両者の主張を取り上げ、騒音問題や辞任の是非に関する議論が行なわれたことがうかがえる。実際に提訴をしていない、「騒動」の「玉三郎氏提訴」に関するニュースは、ワイドショーでは重要度の高いニュースであったと推測する。

一般紙では、最も多く報道されたのは3月10日読売新聞朝刊33面に掲載された記事「坂東玉三郎さんを提訴へ県議会の反発に配慮」で1657文字であった。

スポーツ紙で最も多く報道されたのは、3月11日東京スポーツ22面に掲載された記事「大ピンチ玉三郎横浜の劇場芸術監督辞任騒動数億円賠償も」で1199文字であった。

インターネットニュースではこのニュースの始まりを告げるYomiuriOnlineの記事が1件報じられた。

テレビニュースではこのニュースに関していずれの系列も報道しなかった。

3月10日に一般紙である朝日新聞、読売新聞がこのニュースを取り上げた。2系列の一般紙が朝刊で取り上げている問題は、テレビニュースも取り上げるのが常であると考えられる。このニュースは「玉三郎氏の辞任で神奈川県が提訴を検討している」という不確定要素が多いニュースであるが、このような「見込み記事」は他に多く存在する。そうだとするならば、このニュースがテレビニュースで取り上げられなかった理由は、同時期にテレビニュースが大きく扱う事件が複数起こっており、それらの報道に多くの時間を配したため、報道時間枠の都合上取り上げられなかったと考えることも可能であろう。

【芸能分野のニュース：5-3 久米宏母痴呆、妻更年期障害の日々を告白】

1. ニュースの概要

1.1 概要

フリーのニュースキャスター久米宏氏と、スタイリストの妻麗子さんによる夫婦対談本「ミステリアスな結婚」が2001年3月20日に世界文化社から出版された。久米氏はこの本の中で、二人の出会いから結婚、波乱に富んだ結婚生活、母の病気と介護、妻の更年期障害などについて、妻との対談形式で語っている。結婚32年目に明かされた家族の絆と夫婦の苦悩を「ミステリアスな結婚」という表題で表現した。

1.2 背景要因

人気キャスターの久米宏氏が、これまで明かさなかった私生活を綴った本を出版するということで話題を呼んだ。

2. 最速報メディア

「久米宏母痴呆、妻更年期障害の日々を告白」に関するニュースを最も速く取り上げたのは、3月15日テレビ朝日のスーパーモーニングであった。久米宏氏は人気ニュースキャスターとしての注目度が高い。その人気キャスターの私生活と抱えていた介護問題を綴った本の宣伝として、3月20日の出版日（東京都内の大型書店では、書籍は出版日より1週間程度早く発売となる）に合わせて、久米宏氏のニュース番組をもつテレビ朝日のワイドショーが最初に取り上げたと思われる。また、同3月15日に女性セブン3月29日号が発売となり、このニュースを取り上げた記事が掲載されている。（表-3参照）

3. メディア別／系列別にみたニュース報道量

久米宏の苦悩初告白に関するニュースのメディア別報道量について、テレビにおける報道件数と報道時間をみると、ワイドショーでは報道件数が3件、報道時間が45分41秒であった。テレビニュースではこのニュースに関する報道は皆無であった。新聞では、一般紙、スポーツ紙、インターネットニュースいずれのメディアでもこのニュースを報じなかった。週刊誌では、1誌1記事でのみこのニュースを取り上げた。

次に、系列別／メディア別報道量について、ワイドショーをみると、読売系列で2件、31分42秒、朝日系列で1件、13分59秒であった。週刊誌では、3ページ、約4890文字で久米夫妻の写真付きの記事が掲載された。

このニュースを取り上げたワイドショーでは報道件数が3件にもかかわらず、報道時間が約46分であり、1件あたりの報道時間が14分から16分程度であることから、ワイドショーでは久米宏の苦悩初告白に関するニュースを重要と捉えていることがわかる。また、テレビではワイドショーのみが報道していることについて、この本が人気キャスターの母の介護問題や妻の更年期障害などに関する対談本であることから、ワイドショーの視聴者を対象として紹介する意図があったことがうかがえる。

ショーで報道された。同3月15日発売の女性セブン3月29日号では、「久米宏『母の痴呆と妻の更年期障害が同時に来た！』」との見出しで記事が掲載された。翌日の3月16日には、朝日系列の午後のワイドショーで報道された。

3件のワイドショーの重複をみると、朝日系列、読売系列ともに類似したタイトルであった。このニュースが出版日に合わせた本の紹介であり、ニュースとして報道されたのが1日半程度であることから、ワイドショーの視聴者の需要に合わせたタイムリーなニュースを各系列が取り上げて報道したとみるのが妥当と考える。

5. メディア別にみたニュースの位置づけ

このニュースのワイドショーでのラインナップ順位は、2位あるいは3位であった。「久米宏母痴呆、妻更年期障害の日々を告白」に関するニュースを最も多く報道したのは、3月15日日本テレビのルックで、報道時間は16分32秒、ラインナップ順位は2位であった。ワイドショーがこのニュースの重要度を高く捉えていたであろうことは先に述べたが、ワイドショーに適したニュースであったことも推測できる。たとえば、報道された3件の番組ではいずれもインタビューを交えたビデオ映像を放映し、複数のリポーターやコメンテーターによるスタジオトークが行われている。また、久米宏氏の母の介護問題にとどまらず、他の芸能人の家族の介護問題も報じている。これらのことから、このニュースを取り上げて視聴者が共感する方向にニュースを作り上げることはワイドショーだからこそ、構成が可能であったとも考える。

同時期の久米宏氏に関する週刊誌記事の見出しをみると、「お茶の間ニュースキャスターなのに生活感ゼロの家でホントに住んでる？」(週刊女性3月13日号)、『森首相と久米宏』退陣までの壮絶バトル」(FOCUS 3月21日号)となっており、中傷記事で取り上げられる傾向がある。書籍の出版にあたり「久米宏母痴呆、妻更年期障害の日々を告白」に関するニュースもこれらと同様に中傷の題材となりえたのかもしれない。しかし、夫婦で取り組む介護問題を軸とした記事構成により中傷記事とならず、結果として週刊誌によりイメージが異なる久米宏氏が描かれていることは興味深い。

おわりに

2002年の川上ら（川上ら、2002）の研究では、これまで分析してきたニュース・トピックが「受け手」にどの程度、認知されているか、どの程度話題にされたか、という調査結果がある（表-2参照）。この結果と対比すると、各メディアで報道量の多いトピックにおいて、認知率が高くなっていることが分かる。話題にしたトピックとしては、スポーツ紙で多く報道されたトピック「サッカーくじ、totoでいきなり1億円2本」が最も高く、以下は全体的に報道量の多いトピックが話題にされていることが分かる。ここから「受け手」が構成する社会的現実を考察する上で、「送り手」がいかに関与したかという分析が必要不可欠であることが分かる。

そこで、これまで分析期間中に報道された主要なニュース・トピック15項目に関して、具体的にメディア別／系列別にみた報道回数や報道量の定量的な分析、および定性的な分析を行ってきた。

分析を通じて第一に明らかになったのは多様化した情報経路の実態である。この多様化は二つの意味を持ち合わせている。さまざまな性格を持つメディアが多様にあるという意味での多様化に加え、異なるメディア間で同一の内容が伝達されているという意味での情報経路の多様化がある。表-34はメディア別／系列別にみた報道回数や報道量のデータの一覧である。

テレビにおいて報道量の多かったトピックは「実習船『えひめ丸』の家族に前艦長が謝罪」「機密費流用の外務省松尾元室長逮捕」「森首相、事実上の辞意を表明。自民五役と会談」などであり、1時間を超える放映がなされているものもある。こうしたトピックは新聞の場合でもインターネットニュースの場合でも報道量が多くなっている。これらのトピックは政治や国際関係を扱うものであるが、テレビではニュースだけでなくワイドショーも大きく取り上げ、スポーツ報道が主なスポーツ紙の場合もこうしたトピックで報道量が多くなっている。このようにニュースが伝わる経路はメディアが持つ様式や性格を越えて多様化している。

一方、テレビにおいては放映の少ないトピック「マイライン初集計NTTがひとり勝ち」や「三菱自動車クレーム隠して株主代表訴訟」は、新聞とインターネットニュースではフォローされており、トピック「シアトルマリナーズの

で流される情報の実態が明らかになったが、定性的な観点からケーススタディとして各ニュース・トピックの報道を分析することで、ニュースの展開や移行など、情報提示の形成過程が理解できる。分析を通じて第二に明らかになったのは、この情報提示の仕方の実態である。

各トピックは、当時に長期間にわたり社会問題として展開したものと、当日や翌日にのみ報道された短期的なニュース・バリューのものがある。

どのメディアでも多く取り上げられているトピック「実習船『えひめ丸』の家族に前艦長が謝罪」は長期に展開したニュースである。トピックの重要度を、番組で紹介されたニュースの順番で示したところ、このトピックの放映の50%以上は5番目以内での扱いであり、重要なニュースとして扱われていることが分かる。報道はテレビの速報から始まった。インターネットニュースが出来事の展開を数度にわたり更新した後、その日の夕刊の新聞で取り上げられ、夕方のテレビニュースでも繰り返し伝えられた。翌日はテレビのニュース番組で長時間にわたり解説され、謝罪に関するニュースを含む形で展開したその他のニュースとともに、数日間の報道が続いた。森前首相の辞意表明のニュースは、事前に予期され、また不確定なものを含むニュースであるが、事前情報や推測を含めて出来事をさまざまなメディアが語ることにより、話題が広がり、長期間に渡り報道された。

私たちはニュースを語り合うことで社会的現実を形成するが、接触するメディアもいわば相互におしゃべりをするように語り合っているのである。

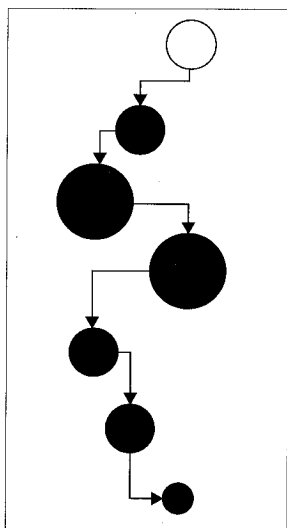
「拾われた赤ん坊」発言報道は比較的短いスパンで速報がなされた後は完結している。一方、同じく短いスパンで取り上げられたトピック「シアトルマリナーズのイチロー初死球」は、速報では手短かな報道のみであったが、翌日以降にスポーツ紙が写真付きで大きな報道量で取り上げている。ここから明らかのように、トピックの形式によって、ニュース報道は多様な展開の形をとる。事件を扱ったトピック「新幹線無人で走行。制帽取りに運転室離れる」は事件の後に時間を経ってから報道されているが、このトピックを扱ったメディアを見ると、ワイドショー、インターネットニュース、新聞、スポーツ紙といった順序性があった。またトピック「玉三郎21世紀座芸術監督辞任で提訴へ」は新聞報道の後の3日後からワイドショーで大きく取り上げられ、テレビ報道が少なくなった頃にスポーツ紙が再び出来事を取り上げている。

このようにニュース伝達を時系列的にみてゆくと、速報性からより早く報道された内容が次第に展開したり、解説性からより多く報道された内容が、別のメディアに移行してゆくなど、メディア間で相互作用する「共鳴化」現象をみることができる。メディアの「語り」が「語り」を呼ぶ現象である。それは情報空間の中で展開されるメディア間の「語り」、つまり「メディアトーク」なのである。

以下、ケーススタディから導かれた情報提示の形成過程である「共鳴化」現象について、定性的な観点から4類型に分類し、図式化したものをモデルによって示しておきたい。

相互に「おしゃべり」をするように語り合うメディアの「共鳴化」現象について、「従来のパターン」「活性化現象」として類型化した。「語り」が「語り」を呼ぶ「メディアトーク」と「共鳴化」現象について、「飛び火現象」「玉突き現象」として類型化した。これらのモデルは現段階では実証命題であり、今後の調査でより詳しく明らかにしていく必要があるが、調査データの質的分析からニュース報道における情報提示の仕方の実態をある程度反映しているといえるだろう。なお、出来事の詳細は各

図-16 共鳴化のモデル「従来のパターン」



※○は出来事の発生 ●はニュース伝達の流れ

ニュース・トピックの分析の項を参照してほしい。

「従来のパターン」(図-16)は、取り扱い重要度の高いニュースにおいて見られやすいものである。これまでも一般的に考えられてきたニュースの情報提示の形成過程であるといえよう。ニュース・トピックとは直接は関連しないその他の情報とともに、長期間にわたり展開するニュース・トピックになりやすいという特徴がある。

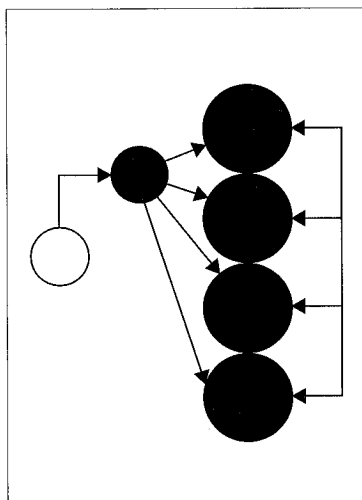
図-16から分かるように、ある程度はその出来事の事前情報がメディアで伝えられており、出来事

の発生後に、それを速報するニュースが続く。各メディアがそのトピックを「重複化」させてゆき、ビッグ・ニュースとしての扱いとなっていく。その後は、その他情報の展開とともに、次第にトピックが変遷し、消え去っていく。例えば、「米原潜問題」は、もともとニュースとワイドショーによって事前に「謝罪するであろう」といった報道がなされていた。昼間のニュース速報の後には、夕方のニュースや夕刊の新聞で大きく報じられている。「外務省機密費流用問題」でも、一般紙等による疑惑報道が事前になされていた。夕方や夜のニュースで速報されてから、次の日にかけて、あらゆるメディアで大きく報じられている。ニュースや新聞だけでなく、呼応するようにワイドショーやスポーツ紙も、出来事を扱い、関連情報とともに展開していく姿が理解できる。

「活性化現象」(図-17)は、事前情報や推測を含めて出来事が語られるニュースにおいて見られやすいものである。一つの報道を経て、極めて類似した内容で「重複化」した情報が一斉に展開し、その後にこれまで抑制されていたかのように、報道や解説が繰り返されたり、出来事の多様な側面が着目されるなど、ニュースの情報提示が活性化していく形成過程であるといえよう。

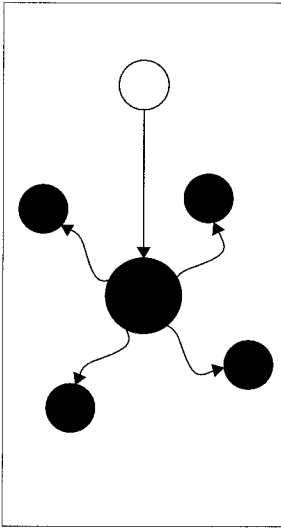
図-17から分かるように、不確定なものを含むニュースが事前に取り上げられており、出来事の発生後は、多くのメディアで一斉に報道がなされている。例えば、「森首相辞任問題」では、もともと首相の密室決定問題や相次ぐ舌禍問題など、政権批判から辞任への推測がなされていた。そこに「事実上」の辞意表明という憶測を加えた報道がなされ、朝刊やテレビのニュース、スポーツ紙、インターネットニュースと、一斉に広がった。さらに、

こうして政権批判と関連する報道と解説が繰り返されることになる。「スケート世界新」に関するニュースでも、もともと清水氏



※○は出来事の発生 ●はニュース伝達の流れ

図-18 共鳴化のモデル「飛び火現象」



※○は出来事の発生 ●はニュース伝達の流れ

が有力な候補であることなど、事前の情報があった。その後に、テレビのニュースとスポーツ紙が一斉にできごとを報じている。その後は、凱旋帰国や業界での活動など、スポーツの結果とは直接関連しない出来事が報じられてくるようになる。

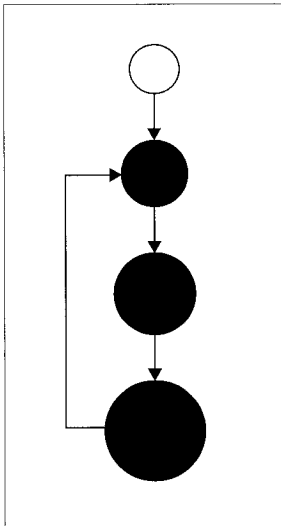
「飛び火現象」(図-18)は、出来事から報道までにタイムスパンのあるニュースにおいて見られやすいものである。いわゆる発表報道の形式のニュースがこうした情報提示の形成過程になりやすい。報道されるメディアについても、また報道される内容についても、出来事

から時を経て簡易なニュース報道された後に、点々と火が飛び散るように報道がなされている。その後に目立った展開があるわけではない。

図-18から分かるように、報道には流れがあるわけではなく、また一斉に報道するような形式でもない。「新幹線無人走行事件」では、出来事から2日後に初めて報道がなされ、スポーツ紙、夕刊、ワイドショー、テレビニュースと点々と短いニュースがなされている。これらのニュースのタイトルはほとんど同一のもので重複しているのは、典型的な発表報道であったからといえよう。「篠原ともえ大騒ぎ事件」も出来事から3日後に初めて報道がなされ、その後に、出来事の事実の報道に加え、推測、本人やスタッフの談話、薬物疑惑報道など、各メディアがそれぞれの特性に合わせた内容で報道している。この報道も仕方も一連の流れを見ることはできず、当事者の関係者の記者会見の発表の後に、飛び火するように語られたニュースである。両ニュースともに極めて短時間で終結している。

「玉突き現象」(図-19)は、出来事の展開とともにバリューが高くなるニュースにおいて見られやすいものである。系列による重複化が見られる

図-19 共鳴化のモデル「玉突き現象」



※○は出来事の発生 ●はニュース伝達の流れ

ニュースが、次第にニュースの様式を変化させつつ、別系列のメディアに変遷し、再び回帰してゆく。この玉突きのようなメディア変遷と内容変化が特徴であるといえよう。

図-19から分かるように、報道には一連の流れがあるが、その流れにそって出来事を報じるニュースのテキストに構造的な変遷を見ることができる。「玉三郎提訴事件」では、読売系新聞がスクープしたとされ、読売系ワイドショーで事件の騒動を追っている。一方、朝日系のワイドショーが視点を変化させて報道した後、その話題を朝日系スポーツ紙が発展させていった。通常、新聞による

報道が繰り返されることはなく、新聞による報道内容は、その他のメディアで繰り返し見られるという傾向がある。しかし、この事例は、もともとの出来事の新聞報道の後、いくつかの経路を経て、再び新聞へと回帰している。「サッカーくじ一億円」のニュースも、当選報道がスポーツ新聞で行われ、ワイドショーやインターネットニュースで当選の経緯が報道されるに従い、一般紙の新聞でも報じられた。その話題の発展が、再びスポーツ紙で報じられている。

以上の4類型は必ずしも排他的にニュースを分類するモデルではないだろう。「従来のパターン」の一部が「活性化現象」であることは十分あり得ることであり、「活性化現象」によって報じられた一部の出来事が、次第に展開して「玉突き現象」になることもあろう。ニュースの情報提示の形成過程は、こうした現象の多様な組み合わせから成り立っている。

「従来のパターン」と「活性化現象」はともに、相互に「おしゃべり」をするように語り合うメディアの「共鳴化」現象としたが、その違いはトピックの変遷の仕方にあるといえるだろう。ともに事前の知識や情報をもとに、出来事に対する反応をもって「おしゃべり」を始めるわけであるが、その反応は「従

来のパターン」が、ひそひそ話から、次第に声を大きくした討議となり、議論が横滑りなり脱線を繰り返して展開していくかのような様相であるのに対し、「活性化現象」は一同に驚きをもって出来事の反応を声にし、路上なりカフェなりなど様々な私的空間で、雑然と声が混じりあう様相を示している。

「飛び火現象」と「玉突き現象」はともに、「語り」が「語り」を呼ぶ「メディアトーク」としての「共鳴化」現象としたが、その違いは「語り」がいかに関わり継がれるかにあるといえるだろう。「飛び火現象」は声なき声の総体の様相で、断片的な談話が意見として点在しているに過ぎない状態であるのに対し、「玉突き現象」は伝言が伝言を呼び、語り継がれるなかで、自身と距離を置いていく環境の様相を示している。どちらも総体としてみた場合には、メディアの発した声となって聞こえてくるにちがいない。

「玉突き現象」の話題が、より公的な関心に基づいて、取り上げられるようになれば、「従来のパターン」に近づいていくだろう。「飛び火現象」の話者が関心を越えて出会う場があれば、「活性化現象」に近づいていくだろう。それは時によっては、おしゃべりが談話になり、場によっては、独り言も議論になると類似している。

メディアは私たちの日常生活のなかの声と同様に、話すことを通じて、社会的現実を構成している。ニュースに接する私たちは、こうした「メディアトーク」に共鳴しつつ、メディアと相互作用し、重層的な「語り」を通じて、社会的現実を構成しているのである。

注

- 1) 図-3には、松尾元室長の「逮捕」に限定したメディア推移を掲載している。一方、本文では、このニュースを把握する必要上、松尾元室長の逮捕に直接関係しないものの「関連した」ニュースも含めて記述している。これらの理由から、本文中の記述と図の内容が一部異なる。

参考文献

- Atwater, T., Consonance in Local-Television News. *Journal of Broadcasting & Electronic Media* Vol. 30 Number 4, Fall 1986, pp. 467-472
- Davie, W. R. & Lee, J. S., Sex, violence, and consonance / differentiation: an

analysis of local tv news values. J&MC Quarterly Vol. 72. No.1 Spring 1995
128-138

藤竹暁、「メディアイベントの展開とニュース概念の変化」『マス・コミュニケーション研究』、No. 48, 3-19, 1996

Guido H. & Stempel III, Gatekeeping: The Mix of Topics And the Selection of Stories. Journalism Quarterly. 62, 791-796, 1985

萩原滋、「テレビと新聞が伝えるニュースの重複と分化」『マス・コミュニケーション研究』、No. 57, 95-108, 2000

萩原滋編、「変容するメディアとニュース報道」丸善株式会社、2001

萩原滋・斉藤慎一・川端美樹・横山滋・李光縞・福田充、「変容するメディアとニュース報道—テレビニュースの娯楽化傾向の検証—」『メディア・コミュニケーション』49号, 3-19, 1999

日吉昭彦・川上善郎・石山玲子・松田光恵・鈴木靖子、「ニュースを語る—社会的現実を作るメディアトーカー」日本社会心理学会第43回大会発表、2002

川上善郎・川浦康至・古川良治・片山美由紀・鈴木靖子、「社会的現実形成にかかわるニュースメディアの可能性と限界」文部科学省科学研究費基盤研究(B 2)課題番号 12410040 研究成果報告書、2002

川上善郎編、「情報行動の社会心理学」北大路書房、2001

斉藤慎一・萩原滋・川端美樹・福田充・李光縞・御堂岡潔・横山滋、「ニュースサイトの利用と効果—インターネットはニュース行動をどう変えるか—」『メディア・コミュニケーション』50号, 23-43, 2000

執筆者

川上善郎 成城大学文芸学部

日吉昭彦 成城大学文芸学部非常勤講師

石山玲子 成城大学大学院文学研究科コミュニケーション学専攻博士課程後期在学

松田光恵 成城大学大学院文学研究科コミュニケーション学専攻博士課程前期修了

鈴木靖子 成城大学大学院文学研究科コミュニケーション学専攻博士課程前期在学